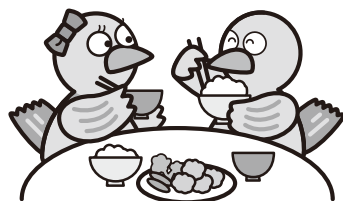


IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計)2人以上の世帯のうち勤労者世帯		
実収入	492,486円/月	10
消費支出	326,503円/月	21
貯蓄現在高	12,426千円	19
(生活環境)		
持ち家率	66.3%	30
空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)	3.4%	45
着工新設住宅戸数	63,024戸	5
通勤・通学時間	41分	2
教養娯楽費(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	41,844円/月	2
国内観光旅行の行動者率	50.5%	5
海外観光旅行の行動者率	8.0%	9
日本人出国者数	1,017,480人	6
一般旅券発行数	202,547冊	5
図書館数	160館	2
都市公園数	4,892か所	8
道路実延長	46,722.5km	5
水道普及率	99.7%	7
1人1日当たりごみ排出量	914g/人日	39
使用電力量(電灯)	14,576百万kWh	5
(安全)		
出火件数	2,407件	6
救急自動車救急出動件数	313,894件	5
交通事故発生件数	33,280件	7
運転免許保有者数	4,618,952人	5
保有自動車数	4,011,347両	3
刑法犯認知件数	84,154件	4
刑法犯検挙率	28.1%	39

～本編より抜粋～



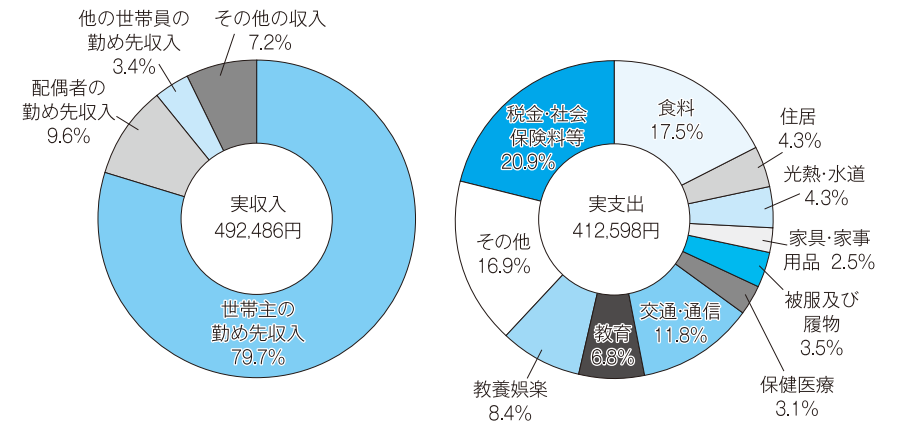
31 家計

1世帯当たり1か月間の収入と支出 (平成21年)

単 位	* 1 実収入		* 2 消費支出		* 3 貯蓄現在高		* 4 負債現在高	
	円	順位	円	順位	千円	順位	千円	順位
全 国	474 199		320 128		11 779		6 796	
北海道	420 466	39	292 411	37	9 075	35	4 321	44
青森県	430 550	35	283 414	42	7 527	44	6 745	12
岩手県	408 926	44	288 264	39	9 051	36	4 019	47
宮城県	447 753	29	334 056	11	10 152	31	5 504	31
秋田県	451 234	28	309 067	29	8 588	40	6 245	18
山形県	477 196	20	317 112	24	9 039	37	6 142	19
福島県	481 886	17	328 224	20	10 440	29	5 320	33
茨城県	488 645	13	328 898	19	12 354	21	6 431	17
栃木県	524 816	4	340 945	5	13 447	9	6 711	14
群馬県	471 828	24	307 398	31	11 110	27	6 722	13
埼玉県	492 486	10	326 503	21	12 426	19	8 400	3
千葉県	488 998	12	337 130	7	12 313	22	6 841	10
東京都	516 794	5	330 935	16	13 490	8	8 821	2
神奈川県	539 542	1	344 824	4	13 693	7	9 177	1
新潟県	498 741	7	338 551	6	12 697	18	5 709	29
富山県	532 778	2	368 779	1	13 076	16	6 948	9
石川県	474 819	22	331 274	14	13 172	13	5 942	22
福井県	525 269	3	334 575	9	14 610	5	5 745	27
山梨県	474 756	23	309 405	28	10 778	28	5 107	38
長野県	482 319	16	318 131	23	12 226	23	6 813	11
岐阜県	502 273	6	352 028	3	15 620	2	5 825	25
静岡県	497 152	8	331 019	15	13 293	11	5 946	21
愛知県	484 510	15	330 548	17	13 418	10	7 439	5
三重県	492 034	11	332 814	13	13 282	12	7 163	8
滋賀県	486 427	14	337 112	8	14 756	4	6 513	16
京都府	447 477	30	306 900	32	11 401	25	7 401	6
大阪府	425 476	38	293 714	35	9 677	34	7 223	7
兵庫県	475 925	21	329 086	18	12 365	20	8 009	4
奈良県	462 816	26	356 170	2	14 930	3	6 641	15
和歌山県	417 781	40	278 939	44	10 426	30	4 808	40
鳥取県	425 672	37	289 473	38	12 815	17	5 115	37
島根県	471 268	25	307 531	30	11 619	24	5 996	20
岡山県	479 629	18	323 378	22	13 112	15	5 599	30
広島県	495 407	9	333 744	12	13 143	14	5 889	23
山口県	443 858	33	313 221	25	11 370	26	4 557	42
徳島県	457 119	27	311 835	26	13 873	6	5 179	36
香川県	478 264	19	334 072	10	15 794	1	4 038	46
愛媛県	412 523	43	276 924	46	9 887	32	5 380	32
高知県	435 232	34	296 098	34	8 387	41	5 012	39
福岡県	444 778	32	304 259	33	9 713	33	5 720	28
佐賀県	427 721	36	293 164	36	8 773	39	5 276	35
長崎県	416 783	41	285 224	41	8 135	43	4 670	41
熊本県	403 905	46	285 562	40	8 180	42	5 309	34
大分県	444 961	31	311 266	27	8 863	38	5 882	24
宮崎県	413 448	42	278 837	45	7 398	46	5 816	26
鹿児島県	407 492	45	282 800	43	7 476	45	4 390	43
沖縄県	324 891	47	235 455	47	4 276	47	4 214	45

資料出所
* 1.2 「全国消費実態調査報告」総務省統計局
* 3.4 「全国消費実態調査報告」総務省統計局

調査時点又は期間
平成21年9～11月平均
平成21年11月末
調査周期
5年
5年



資料：「全国消費実態調査報告」総務省統計局

実収入、消費支出ともに前回調査より減少

「全国消費実態調査報告」によると、平成21年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(1か月間)は、前回調査(平成16年)より21,312円減少して492,486円でした。そのうち世帯主の勤め先収入は392,481円で、実収入全体の79.7%を占めています。また、世帯主の配偶者の勤め先収入は47,512円で、全体の9.6%を占めています。

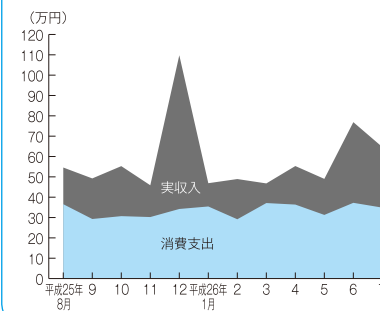
実支出は412,598円で、そのうち税金・社会保険料等を除いた消費支出は、前回調査(平成16年)より22,058円減少して326,503円でした。消費支出のうち食料費は72,086円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は22.1%(前回調査比0.1ポイント増)でした。

1世帯当たり貯蓄現在高と負債現在高

平成21年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,243万円、負債現在高は840万円でした。

※表*1～4及びグラフは、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

～実収入と消費支出の月別推移(さいたま市)～



さいたま市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入と消費支出の月別推移(平成25年8月から平成26年7月まで)をみると、実収入は賞与が出る夏期(6月又は7月)と12月が大きく膨らみました。

一方、消費支出は平成26年4月に消費税が5%から8%に引き上げられたことにより、3月は駆け込み購入で前月から大きく増加しましたが、消費税引き上げ後の4月以降も特に買い控えの傾向は見られませんでした。

資料：「家計調査」総務省統計局HP



32 物価

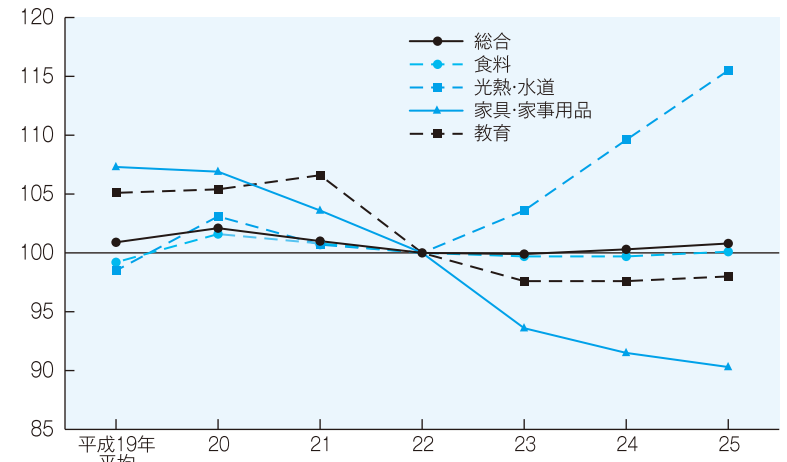
単 位	* 1 消費者物価指数・総合 (平成22年=100)		* 2 消費者物価地域差指数・総合 (持家の帰属家賃を除く) (51市平均=100)		* 3 消費者物価地域差指数 ・食料(51市平均=100)		* 4 家 賃 (民営借家・1か月)	
	—	順位	—	順位	—	順位	円 /3.3㎡	順位
全 国	100.0		100.0		100.0		...	
北海道	101.0	2	100.2	17	97.9	37	3 803	33
青森県	99.6	32	99.5	26	97.4	40	3 929	31
岩手県	100.7	5	98.9	31	98.9	28	3 365	44
宮城県	99.5	38	98.3	35	97.6	38	4 349	16
秋田県	100.0	18	97.3	46	94.8	45	4 077	26
山形県	100.7	5	101.5	7	98.7	30	3 658	38
福島県	99.8	26	101.4	8	102.3	9	3 747	36
茨城県	101.2	1	99.3	27	96.9	41	4 460	14
栃木県	100.2	12	100.9	12	98.7	30	4 232	19
群馬県	99.6	32	97.5	42	96.1	43	4 053	27
埼玉県	100.8	4	103.3	3	102.5	7	5 855	3
千葉県	99.6	32	99.1	28	101.0	14	4 474	13
東京都	99.1	45	105.9	2	104.9	2	8 758	1
神奈川県	99.9	20	106.0	1	105.9	1	6 517	2
新潟県	99.9	20	99.1	28	98.9	28	4 104	23
富山県	99.6	32	98.7	33	99.3	26	3 582	42
石川県	98.6	47	101.4	8	103.5	4	3 862	32
福井県	99.6	32	98.6	34	100.0	21	3 604	40
山梨県	100.3	11	99.9	21	98.0	35	4 112	22
長野県	99.9	20	98.1	39	93.3	47	3 770	34
岐阜県	99.9	20	98.2	37	98.7	30	3 600	41
静岡県	100.4	10	100.0	18	99.2	27	4 530	9
愛知県	99.9	20	99.1	28	98.4	33	4 795	7
三重県	100.6	7	100.6	14	99.8	22	4 087	24
滋賀県	99.4	40	99.6	25	98.0	35	4 360	15
京都府	100.6	7	101.2	10	100.7	16	5 223	5
大阪府	99.8	26	100.6	14	100.6	17	5 724	4
兵庫県	99.9	20	102.2	5	102.4	8	5 069	6
奈良県	99.5	38	97.4	45	96.5	42	4 080	25
和歌山県	100.1	13	102.0	6	102.8	6	4 488	11
鳥取県	100.1	13	98.3	35	99.5	25	4 045	28
島根県	100.5	9	100.7	13	101.5	12	4 519	10
岡山県	100.1	13	100.3	16	100.3	18	4 161	21
広島県	99.7	29	99.8	22	101.3	13	4 252	17
山口県	99.2	44	100.0	18	100.2	19	3 759	35
徳島県	99.4	40	99.8	22	102.2	10	3 615	39
香川県	99.8	26	98.1	39	97.6	38	4 480	12
愛媛県	100.9	3	98.9	31	99.6	24	3 285	47
高知県	99.7	29	99.8	22	101.6	11	3 664	37
福岡県	99.6	32	97.5	42	94.7	46	4 236	18
佐賀県	99.4	40	97.5	42	95.3	44	3 351	45
長崎県	99.7	29	102.4	4	102.9	5	4 199	20
熊本県	99.1	45	100.0	18	99.8	22	3 986	30
大分県	100.1	13	98.2	37	100.2	19	3 311	46
宮崎県	100.1	13	97.1	47	98.1	34	3 547	43
鹿児島県	99.4	40	98.0	41	101.0	14	4 594	8
沖縄県	100.0	18	101.2	10	104.8	3	4 011	29

資料出所
 * 1 「消費者物価指数年報」総務省統計局
 * 2.3 「消費者物価地域差指数の概況」総務省統計局HP
 * 4 「小売物価統計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間
 平成25年平均
 平成25年平均
 平成25年平均

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

主な消費者物価指数の推移 (さいたま市・平成22年=100)



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

消費者物価指数(総合)が前年より0.6ポイント上昇

「消費者物価指数年報」によると、平成25年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成22年=100)は、総合指数が前年より0.6ポイント上昇して100.8でした。

「消費者物価地域差指数の概況」によると、平成25年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数の総合指数(持家の帰属家賃を除く)は、51市平均を100とすると103.3でした。また、消費者物価地域差指数の食料指数は、51市平均を100とすると102.5でした。

家賃(民営借家)は全国第3位

「小売物価統計調査年報」によると、平成25年平均のさいたま市の民営借家世帯の家賃(3.3㎡当たり1か月)は、5,855円で、東京都(東京都区部)8,758円、神奈川県(横浜市)6,517円に次いで全国第3位でした。

※表*1~4は、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)の数値です。

※表*2,3及び文中の51市とは、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市、北九州市)です。

~消費者物価指数の基準改定~

消費者物価指数は、基準時の消費構造を固定し、これに要する費用が基準時を100としてどれだけ変化したかによって物価の変動を表すものです。

しかし、消費構造は、新たな財及びサービスの出現や嗜好の変化などによって変化するため、消費構造を長い期間一定のものとして固定すると、次第に実態と合わなくなります。そのため、基準時点を定期的に見直し、あわせて品目や過重割合を見直す「基準改定」を行い、実態に合わせていく必要があります。

消費者物価指数の基準改定は、昭和30年(1955年)基準への改定以降、西暦年の末尾が0と5の年を基準時として、5年ごとに行っています。



おしえてコバトン

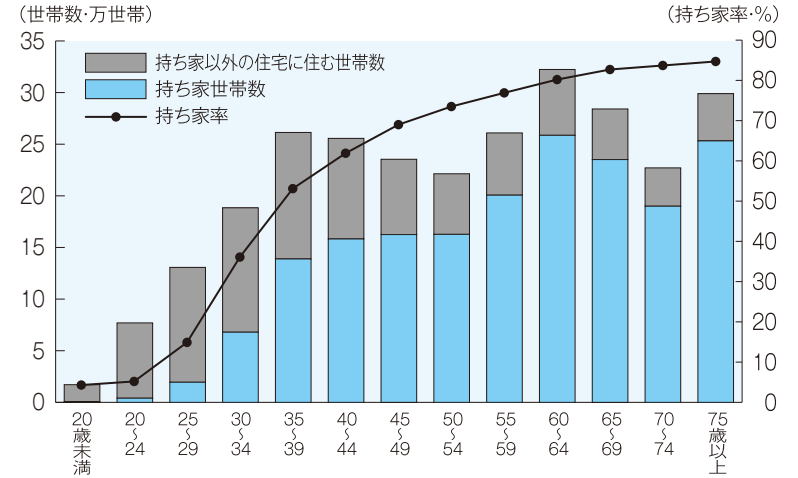
33 住宅

単 位	* 1 持ち家率		* 2 空き家率 (賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)		* 3 1住宅当たり延べ面積		* 4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m ²	順位	戸	順位
全 国	61.9		5.3		92.97		980 025	
北海道	56.2	43	5.1	37	91.39	38	35 397	9
青森県	70.6	16	6.2	29	121.06	11	6 461	36
岩手県	70.9	14	7.4	19	120.70	13	9 430	27
宮城県	61.1	40	4.2	42	95.86	34	24 163	11
秋田県	78.3	2	7.5	18	136.58	4	4 421	44
山形県	75.6	4	5.1	36	138.78	3	5 864	38
福島県	69.2	23	5.9	30	112.94	15	15 233	16
茨城県	71.0	13	5.3	35	107.31	25	23 416	12
栃木県	68.8	24	5.7	33	108.51	22	14 545	17
群馬県	70.7	15	6.2	28	108.32	23	13 776	18
埼玉県	66.3	30	3.4	45	85.44	43	63 024	5
千葉県	65.3	33	4.6	41	88.53	39	46 744	6
東京都	46.6	47	2.1	47	63.54	47	144 562	1
神奈川県	58.9	42	3.1	46	75.92	44	79 331	2
新潟県	74.4	5	7.2	22	132.64	5	13 522	19
富山県	78.3	1	7.0	24	150.08	1	6 409	37
石川県	69.6	21	7.0	25	127.58	7	7 562	32
福井県	75.7	3	7.3	21	143.83	2	4 439	43
山梨県	69.3	22	8.0	14	111.05	20	5 158	41
長野県	71.8	12	7.6	16	125.69	8	12 398	22
岐阜県	73.4	8	6.6	27	122.32	10	12 590	21
静岡県	66.4	29	5.0	38	103.54	26	28 002	10
愛知県	59.7	41	3.9	44	93.46	37	64 478	4
三重県	74.3	6	8.3	9	112.90	16	11 938	26
滋賀県	72.1	10	5.9	31	120.91	12	11 015	25
京都府	61.8	38	5.9	32	86.02	41	18 812	14
大阪府	55.0	44	4.7	40	75.01	46	69 335	3
兵庫県	64.6	35	5.4	34	93.92	36	36 076	8
奈良県	72.8	9	6.9	26	111.46	19	7 752	31
和歌山県	73.9	7	10.1	3	108.00	24	5 637	39
鳥取県	70.3	18	8.3	10	124.72	9	2 435	47
島根県	71.9	11	9.5	6	128.75	6	3 411	46
岡山県	66.8	26	8.1	12	110.37	21	12 831	20
広島県	61.6	39	7.3	20	96.02	33	19 608	13
山口県	67.1	25	8.9	8	103.31	27	8 625	28
徳島県	70.6	17	9.9	4	111.95	18	4 516	42
香川県	70.3	19	9.7	5	112.75	17	7 217	34
愛媛県	66.7	28	9.5	7	100.48	28	8 613	29
高知県	66.7	27	10.6	2	94.03	35	3 612	45
福岡県	53.7	45	4.7	39	85.54	42	41 335	7
佐賀県	69.8	20	7.1	23	116.31	14	5 568	40
長崎県	65.1	34	8.1	13	98.32	31	6 661	35
熊本県	63.9	36	7.5	17	100.16	29	12 078	23
大分県	63.2	37	7.7	15	98.53	30	7 431	33
宮崎県	66.0	31	8.2	11	96.81	32	7 869	30
鹿児島県	65.6	32	11.0	1	88.32	40	11 307	24
沖縄県	49.6	46	3.9	43	75.60	45	16 618	15

資料出所
 * 1 「国勢調査」総務省統計局HP
 * 2.3 「住宅・土地統計調査」総務省統計局HP
 * 4 「建築着工統計調査」国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成22年10月1日
 平成25年10月1日
 平成25年
 調査周期
 5年
 5年
 毎年

世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率 (平成22年10月1日現在)



資料：「国勢調査」総務省統計局HP

持ち家の割合は前回調査と同率

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査(平成17年)と同じ66.3%でした。

総住宅数の3.4%が「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除いた空き家

「住宅・土地統計調査」によると、平成25年10月1日現在の総住宅数326万6千戸のうち、空き家率は総住宅数の3.4%で全国第45位でした。

また、1住宅当たり延べ面積は、85.44㎡で、全国第43位でした。

空き家 空き家全体のうち「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除いた空き家

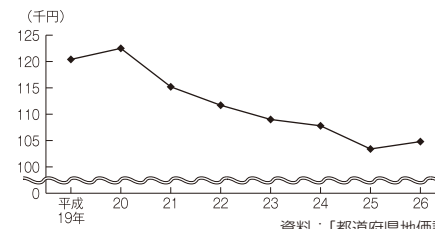
空き家率 $\frac{\text{空き家数(「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除く)}}{\text{総住宅数}} \times 100$

着工新設住宅戸数は、前年比5.7%の増加

「建築着工統計調査」によると、平成25年の着工新設住宅戸数は、前年より5.7%増加して63,024戸でした。

※表*1グラフ及び文中の世帯は「住宅に住む一般世帯」のことです。

～住宅地平均価格の推移～



「都道府県地価調査」によると、本県の平成26年の住宅地の1㎡当たり平均価格は、6年ぶりに上昇し、104,800円で、東京都(317,000円)、神奈川県(171,800円)、大阪府(145,600円)に次いで全国第4位でした。



資料：「都道府県地価調査」(一財)土地情報センターHP

おしえてコバトン

34 生活時間

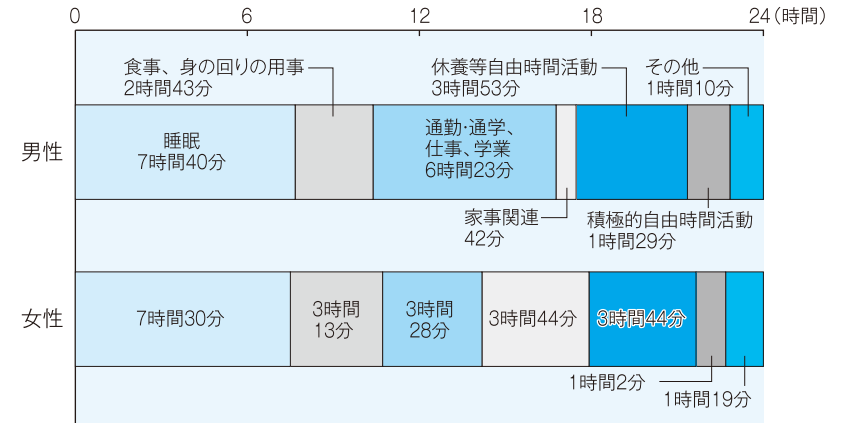
1日の生活時間 (平成23年)

単 位	* 1 1次活動 (睡眠・食事等)		* 2 2次活動 (仕事・家事等)		* 3 3次活動 (自由時間)		* 4 通勤・通学	
	時間. 分	順位	時間. 分	順位	時間. 分	順位	時間. 分	順位
全 国	10.40		6.53		6.27		0.31	
北海道	10.37	33	6.32	45	6.51	1	0.23	30
青森県	10.57	3	6.31	46	6.32	12	0.22	40
岩手県	10.50	7	6.59	9	6.11	46	0.23	30
宮城県	10.49	10	6.58	12	6.13	45	0.30	12
秋田県	11.04	1	6.34	44	6.22	32	0.22	40
山形県	10.50	7	6.46	34	6.25	26	0.23	30
福島県	10.54	4	6.37	41	6.29	17	0.25	24
茨城県	10.48	11	6.53	21	6.19	39	0.32	7
栃木県	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.28	14
群馬県	10.43	21	6.55	19	6.22	32	0.27	18
埼玉県	10.33	45	7.08	1	6.19	39	0.41	2
千葉県	10.33	45	7.00	7	6.27	23	0.39	3
東京都	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.39	3
神奈川県	10.34	42	6.57	14	6.29	17	0.43	1
新潟県	10.45	16	6.48	32	6.27	23	0.23	30
富山県	10.35	38	6.49	29	6.35	5	0.26	19
石川県	10.37	33	6.54	20	6.28	20	0.24	28
福井県	10.44	18	6.56	16	6.21	35	0.23	30
山梨県	10.51	6	6.50	28	6.19	39	0.26	19
長野県	10.53	5	6.57	14	6.10	47	0.24	28
岐阜県	10.35	38	6.59	9	6.26	25	0.28	14
静岡県	10.38	31	6.58	12	6.24	28	0.26	19
愛知県	10.33	45	6.56	16	6.30	14	0.31	9
三重県	10.37	33	6.42	38	6.41	3	0.28	14
滋賀県	10.35	38	7.03	2	6.22	32	0.31	9
京都府	10.44	18	6.52	22	6.24	28	0.31	9
大阪府	10.37	33	6.49	29	6.33	10	0.32	7
兵庫県	10.34	42	6.51	26	6.35	5	0.34	6
奈良県	10.36	37	6.59	9	6.25	26	0.36	5
和歌山県	10.50	7	6.37	41	6.33	10	0.25	24
鳥取県	10.43	21	6.49	29	6.29	17	0.21	42
島根県	10.46	14	6.46	34	6.28	20	0.21	42
岡山県	10.39	29	6.51	26	6.30	14	0.26	19
広島県	10.38	31	7.01	6	6.21	35	0.29	13
山口県	10.44	18	6.46	34	6.30	14	0.23	30
徳島県	10.47	13	6.39	40	6.34	9	0.23	30
香川県	10.39	29	7.00	7	6.21	35	0.23	30
愛媛県	10.41	25	6.36	43	6.43	2	0.20	46
高知県	11.02	2	6.26	47	6.32	12	0.21	42
福岡県	10.40	26	6.44	37	6.35	5	0.28	14
佐賀県	10.40	26	6.52	22	6.28	20	0.25	24
長崎県	10.34	42	6.52	22	6.35	5	0.25	24
熊本県	10.48	11	6.48	32	6.24	28	0.23	30
大分県	10.40	26	6.40	39	6.40	4	0.21	42
宮崎県	10.45	16	6.56	16	6.19	39	0.20	46
鹿児島県	10.46	14	6.52	22	6.23	31	0.23	30
沖縄県	10.35	38	7.03	2	6.21	35	0.26	19

資料出所
*1~4 「社会生活基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間
平成23年10月

調査周期
5年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

全国第2位の通勤・通学時間

「社会生活基本調査」によると、平成23年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成18年)より、1次活動時間が2分減少の10時間33分、2次活動時間が8分減少して7時間8分、3次活動時間は10分増加して6時間19分でした。

男女別に生活時間をみると、2次活動時間は、男性が7時間5分で前回調査(平成18年)より15分減少、女性は7時間12分で前回調査と同じでした。

2次活動時間そのものは男性、女性であり違いはありませんでしたが、そのうち家事関連時間は、男性が42分(前回調査36分)、女性が3時間44分(同3時間50分)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間23分、女性3時間28分となっています。

なお、2次活動のうちの通勤・通学時間は41分(前回調査42分)で、順位は前回と同じ全国第2位でした。

1次活動 睡眠、食事など生理的に必要な活動

2次活動 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動

3次活動 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動

※表*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

~埼玉県民の男女別家事関連活動時間~

「社会生活基礎調査」によると、平成23年の本県の10歳以上の家事関連の活動のうち、「育児時間」、「買い物時間」、「家事時間」を男女別にみると、女性の育児時間(28分)は愛知県(30分)に次ぐ全国第2位となっています。また、男性の育児時間(7分)、買い物時間(18分)は全国第1位となっており、家事関連への参画が比較的進んでいると言えます。しかし、育児時間は女性の1/4、買い物時間は女性の半分程度、家事時間は1/10程度となっており、家事関連については、依然女性が中心となっている様子がみられます。

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

埼玉県民の家事関連活動時間 (単位：分)

	育児	買い物	家事	合計
男	7	18	16	41
女	28	38	154	220



おしえてコバトン

35 余暇

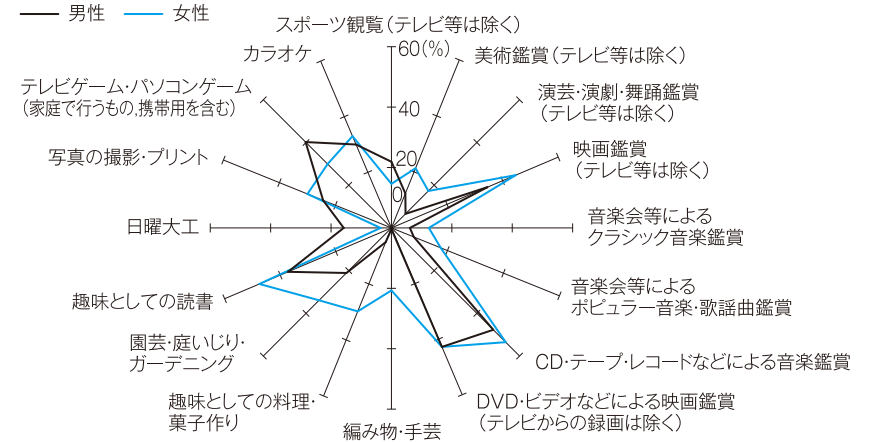
主な趣味・娯楽の行動者率 (平成23年)

単 位	* 1 趣味・娯楽の行動者率 (総数)		* 2 CD・テープ・レコード などによる音楽鑑賞 の行動者率		* 3 趣味としての読書 の行動者率		* 4 教養娯楽費 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯) 円	
	%	順位	%	順位	%	順位	円	順位
全 国	84.8		47.5		39.5		30 861	
北海道	85.3	12	49.0	7	39.4	9	28 103	28
青森県	75.0	47	39.1	40	31.0	44	21 452	47
岩手県	79.4	41	40.3	37	34.2	29	28 042	30
宮城県	85.5	10	50.4	4	41.6	6	27 233	35
秋田県	80.6	35	38.8	43	31.2	42	26 793	37
山形県	81.7	31	40.7	35	32.8	36	33 056	11
福島県	82.4	28	45.0	19	35.8	22	27 586	33
茨城県	83.0	24	45.1	18	36.7	18	30 263	22
栃木県	82.8	25	43.9	25	33.2	33	31 494	15
群馬県	84.5	15	45.5	17	36.5	19	30 964	18
埼玉県	87.9	3	50.6	3	42.3	5	41 844	2
千葉県	86.2	8	48.9	8	43.2	3	32 979	12
東京都	88.5	2	56.2	1	49.6	1	42 044	1
神奈川県	88.7	1	54.0	2	48.6	2	38 461	3
新潟県	80.4	37	39.1	40	32.2	38	27 655	32
富山県	84.1	20	44.4	24	36.9	17	27 292	34
石川県	84.6	14	44.5	23	35.7	23	33 658	10
福井県	82.0	29	42.0	31	32.4	37	24 965	40
山梨県	84.5	15	44.6	20	35.7	23	28 058	29
長野県	84.2	18	44.6	20	39.3	10	31 211	16
岐阜県	83.8	21	43.4	27	34.1	30	30 654	20
静岡県	83.2	23	43.2	28	36.1	20	36 465	4
愛知県	86.6	6	49.7	6	38.9	12	36 457	5
三重県	84.2	18	46.8	14	35.5	25	35 249	7
滋賀県	86.6	6	48.8	9	39.0	11	30 581	21
京都府	84.9	13	48.4	10	39.8	8	35 780	6
大阪府	85.9	9	48.3	11	38.7	14	24 788	41
兵庫県	85.5	10	47.1	13	41.1	7	34 255	8
奈良県	87.1	4	50.2	5	43.2	3	31 096	17
和歌山県	82.0	29	42.0	31	33.4	32	24 487	42
鳥取県	80.6	35	40.7	35	34.3	28	25 529	38
島根県	79.5	40	38.1	45	33.0	34	32 697	13
岡山県	82.5	26	44.6	20	35.1	26	29 408	26
広島県	86.7	5	47.5	12	38.8	13	34 238	9
山口県	84.5	15	46.7	15	37.5	15	28 004	31
徳島県	79.1	44	37.2	46	31.9	40	31 980	14
香川県	82.5	26	42.3	29	35.9	21	30 222	24
愛媛県	80.7	34	42.1	30	33.5	31	26 816	36
高知県	75.7	46	34.9	47	29.3	47	25 311	39
福岡県	83.5	22	45.9	16	37.5	15	30 243	23
佐賀県	80.8	33	41.9	33	31.0	44	28 593	27
長崎県	79.4	41	39.6	39	34.6	27	24 328	43
熊本県	79.3	43	38.9	42	31.3	41	23 962	44
大分県	81.1	32	40.3	37	32.1	39	30 884	19
宮崎県	78.7	45	38.3	44	31.2	42	22 655	46
鹿児島県	80.3	38	41.9	33	32.9	35	30 023	25
沖縄県	79.7	39	43.5	26	31.0	44	23 558	45

資料出所
* 1~3 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
* 4 「家計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間
平成23年10月
平成25年平均

調査周期
5年
毎年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

趣味・娯楽の行動者率は87.9%

「社会生活基本調査」によると、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人(10歳以上)は5,691千人で、行動者率は87.9%(男性87.6%、女性88.1%)でした。

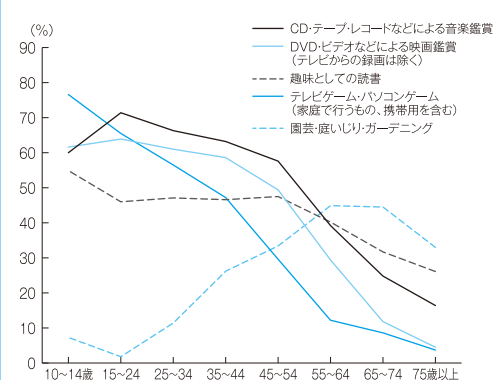
行動者率を種類別にみると、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」が50.6%で最も高く、次いで「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」42.8%、「趣味としての読書」42.3%の順でした。

教養娯楽への支出は全国第2位

「家計調査年報」によると、平成25年のさいたま市の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は41,844円で、全国第2位でした。

※表*4は、各都道府県庁所在市の数値です。

~年齢階級別 主な趣味・娯楽の行動者率~



主な趣味・娯楽の行動者率を年齢階級別にみると、「CD・テープ・レコードによる音楽鑑賞」と「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」は、15~24歳、「趣味としての読書」と「テレビゲーム・パソコンゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む)」は10~14歳、「園芸・庭いじり・ガーデニング」は55~64歳が最も高くなっています。

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP



36 旅行

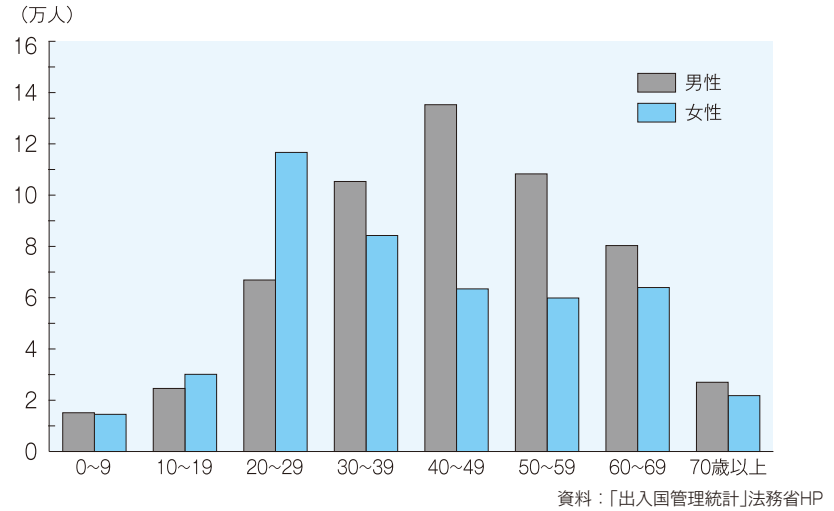
単 位	* 1 国内観光旅行の行動者率		* 2 海外観光旅行の行動者率		* 3 日本人出国者数		* 4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	冊	順位
全 国	45.4		7.3		17 472 748		3 296 810	
北海道	44.4	20	3.8	36	316 161	11	94 152	9
青森県	28.5	46	1.8	46	42 431	43	14 969	42
岩手県	34.6	44	2.8	43	46 441	42	16 733	40
宮城県	43.3	22	4.3	34	157 795	21	47 404	15
秋田県	35.1	43	1.7	47	37 543	44	12 669	44
山形県	39.5	30	2.1	45	53 571	39	18 776	36
福島県	41.5	26	3.0	41	111 835	25	35 038	24
茨城県	39.3	31	5.2	21	305 193	12	65 964	12
栃木県	43.3	22	4.8	25	187 910	18	43 098	17
群馬県	46.0	16	5.7	16	172 344	20	41 167	20
埼玉県	50.5	5	8.0	9	1 017 480	6	202 547	5
千葉県	47.0	14	9.9	3	1 052 754	5	183 227	6
東京都	50.9	2	13.7	1	3 484 370	1	525 067	1
神奈川県	50.6	3	10.3	2	1 871 203	2	310 358	2
新潟県	45.0	18	3.1	40	138 752	23	42 690	18
富山県	51.5	1	4.4	31	82 783	31	23 874	30
石川県	47.3	12	5.6	17	97 688	27	26 946	27
福井県	44.9	19	5.0	23	63 746	37	17 264	38
山梨県	46.0	16	6.2	15	79 669	33	19 481	35
長野県	47.7	11	4.7	27	173 361	19	42 327	19
岐阜県	46.9	15	6.7	10	228 420	14	48 619	14
静岡県	42.9	24	6.3	14	414 444	9	91 079	10
愛知県	50.6	3	9.8	4	1 147 575	4	219 408	4
三重県	47.2	13	6.6	12	198 550	16	43 102	16
滋賀県	49.1	7	6.7	10	197 937	17	41 095	21
京都府	47.8	10	8.3	8	396 969	10	77 640	11
大阪府	48.5	8	8.7	7	1 374 214	3	264 923	3
兵庫県	48.3	9	8.9	6	860 184	7	158 025	7
奈良県	49.9	6	9.0	5	207 720	15	38 874	22
和歌山県	39.1	32	5.3	20	83 392	29	19 695	34
鳥取県	35.7	41	4.4	31	35 230	45	10 156	45
島根県	37.7	36	3.0	41	29 785	47	9 582	47
岡山県	40.9	28	4.5	29	153 529	22	38 773	23
広島県	44.4	20	6.4	13	257 510	13	61 397	13
山口県	41.2	27	5.5	19	100 737	26	25 215	28
徳島県	36.7	38	4.5	29	49 887	40	13 153	43
香川県	39.0	33	4.8	25	72 168	34	18 511	37
愛媛県	35.4	42	3.3	38	83 287	30	21 871	32
高知県	30.4	45	3.3	38	34 475	46	10 102	46
福岡県	41.9	25	5.6	17	594 613	8	136 294	8
佐賀県	39.8	29	5.1	22	59 875	38	16 471	41
長崎県	36.6	39	4.0	35	82 298	32	23 321	31
熊本県	38.9	34	4.7	27	124 186	24	33 332	25
大分県	38.0	35	5.0	23	71 918	35	20 688	33
宮崎県	36.8	37	3.5	37	49 282	41	16 838	39
鹿児島県	36.2	40	2.4	44	71 476	36	24 441	29
沖縄県	21.7	47	4.4	31	90 065	28	30 449	26

資料出所
 * 1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 * 3 「出入国管理統計」法務省HP
 * 4 「旅券統計」外務省HP

調査時点又は期間
 平成23年10月
 平成25年
 平成25年

調査周期
 5年
 毎年
 毎年

年齢階級別日本人出国者数 (平成25年)



観光旅行の行動者率は国内・海外ともに低下

「社会生活基本調査」によると、平成23年の国内観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は50.5%で、前回調査(平成18年)より5.6ポイント低下し、全国第5位でした。

また、海外観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は8.0%で、前回調査より1.5ポイント低下し、全国第9位でした。

日本人出国者数 男性は40代、女性は20代が最多

「出入国管理統計」によると、平成25年の本県を住所地とする日本人出国者数は、1,017,480人(男性562,863人、女性454,617人)で前年より69,769人減少し、全国第6位でした。年齢階級別にみると、男性は40代が135,275人、女性は20代が116,664人で最も多くなっています。

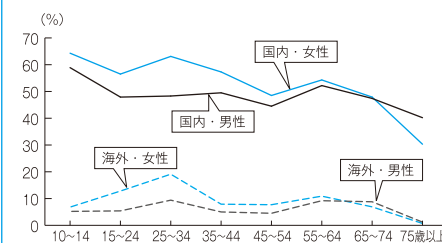
「旅券統計」によると、平成25年の一般旅券発行数は、前年より37,986冊減少して202,547冊でした。

※表*1,2の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表*3の全国計は、住所地が外国の者及び不詳を含みます。

※表*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。また、全国計は、外務省発行分を含みます。

～男女別・年齢階級別観光旅行の行動者率～



「社会生活基本調査」で平成23年の観光旅行の行動者率を男女別・年齢階級別にみると、1泊2日以上国内観光旅行では、男女共に10～14歳が最も高く、男性58.9%、女性64.3%でした。

海外観光旅行では、男女共に25～34歳が最も高く、女性は19.1%で、男性9.4%の2倍以上になっています。

資料：「社会生活基本調査」
 県統計課HP



おしえてコバトン

37 文化施設

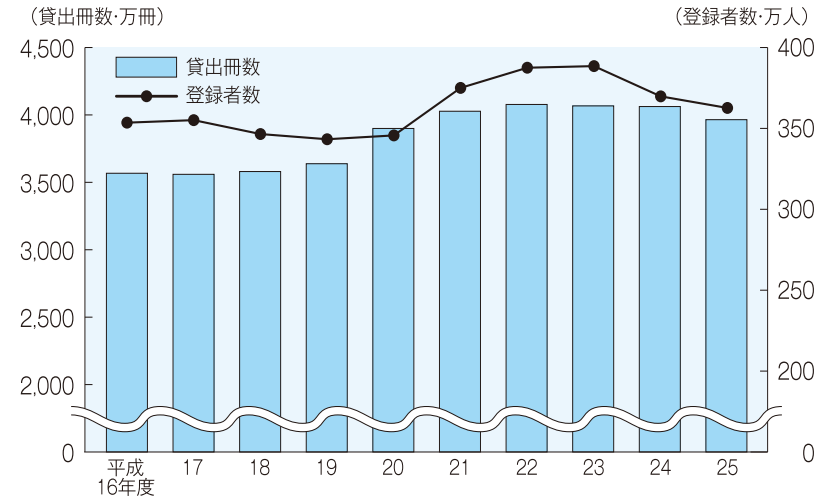
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	図書館数		博物館及び 博物館類似施設数		公民館及び 公民館類似施設数		文化会館数	
	館	順位	館	順位	館	順位	館	順位
全 国	3 274		5 747		15 399		1 866	
北海道	144	3	330	2	482	6	74	5
青森県	33	40	90	30	277	28	21	37
岩手県	46	27	109	21	335	20	27	31
宮城県	36	36	129	16	419	9	40	17
秋田県	46	27	93	26	366	16	23	34
山形県	38	32	87	35	541	2	21	37
福島県	66	16	134	13	418	10	36	23
茨城県	59	19	101	23	294	26	38	19
栃木県	49	25	158	10	193	39	31	28
群馬県	54	21	94	25	234	33	42	16
埼玉県	160	2	126	17	524	3	76	4
千葉県	140	5	115	19	324	24	54	9
東京都	394	1	309	3	137	44	126	1
神奈川県	83	12	171	9	175	41	71	8
新潟県	79	13	223	4	515	4	44	15
富山県	57	20	107	22	311	25	31	28
石川県	49	25	134	13	326	23	32	27
福井県	37	35	82	37	207	35	22	36
山梨県	54	21	97	24	503	5	21	37
長野県	116	6	359	1	1 241	1	48	11
岐阜県	77	14	202	7	346	18	48	11
静岡県	96	9	190	8	192	40	53	10
愛知県	94	10	221	5	396	12	73	6
三重県	40	31	88	33	384	13	38	19
滋賀県	50	24	89	31	150	43	34	25
京都府	69	15	137	11	232	34	35	24
大阪府	144	3	110	20	285	27	77	2
兵庫県	108	8	204	6	361	17	72	7
奈良県	33	40	54	41	383	15	33	26
和歌山県	30	42	41	46	333	22	19	41
鳥取県	30	42	50	44	196	38	15	45
島根県	36	36	88	33	236	32	19	41
岡山県	61	18	126	17	443	8	38	19
広島県	87	11	131	15	337	19	46	14
山口県	52	23	86	36	257	30	37	22
徳島県	29	44	44	45	334	21	14	47
香川県	29	44	51	43	172	42	16	44
愛媛県	44	30	92	29	465	7	27	31
高知県	34	39	39	47	204	36	15	45
福岡県	115	7	136	12	384	13	77	2
佐賀県	29	44	64	39	134	45	20	40
長崎県	38	32	89	31	204	36	40	17
熊本県	45	29	93	26	412	11	29	30
大分県	35	38	69	38	251	31	23	34
宮崎県	28	47	53	42	118	46	25	33
鹿児島県	63	17	93	26	264	29	47	13
沖縄県	38	32	59	40	104	47	18	43

資料出所
* 1～4 「社会教育調査」文部科学省 HP

調査時点又は期間
平成23年10月1日

調査周期
3年

市町村立図書館貸出冊数と登録者数の推移



注) 貸出冊数は、自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。
資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会HP

全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成23年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成20年)より3館増加し160館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は、前回調査より2館増加して25館、博物館類似施設数は、増減なく101館、合計で2館増加の126館でした。

公民館数は、前回調査より1館減少して507館、公民館類似施設数は、1館減少して17館、合計で2館減少の524館でした。

文化会館数は、前回調査より4館減少して76館で、全国第4位でした。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成25年度の貸出冊数は、前年度より975,338冊減少して39,647,167冊、登録者数(年度末現在)は、71,589人減少して3,626,466人でした。

～図書館におけるボランティア活動で最も多いのは「読み聞かせ」～

県内の図書館160館のうちボランティア活動の登録制度のある図書館は115館でした。ボランティア活動を種類別にみると、「読み聞かせ」が114館で最も多く、次いで「障害者への朗読サービス」(38館)、「配架・書架整理」(34館)の順になっています。

図書館におけるボランティア活動状況(平成23年10月1日現在)

ボランティア活動の種類	館数
読み聞かせ	114
障害者への朗読サービス / 拡大写本 / 音訳・点訳	38
配架・書架整理	34
図書の修理・補修	23
環境保全(館内美化等)	10
その他	42

*複数のボランティア活動を行っている図書館があり、館数は述べ館数である。
資料：「社会教育調査」文部科学省HP



おしえてコバトン

38 公園・道路

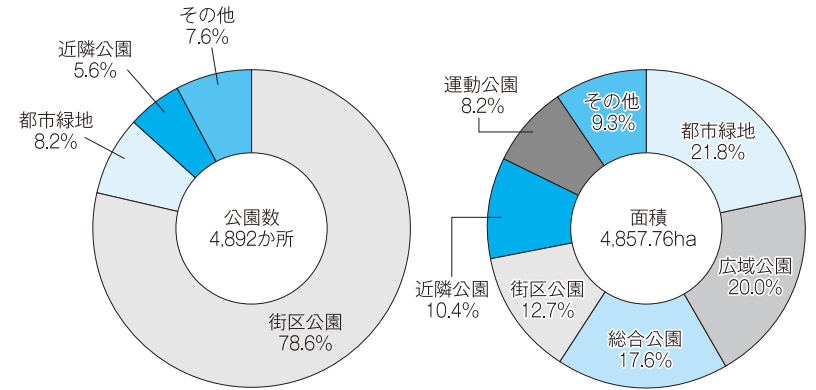
都市公園の整備状況 (平成25年3月31日現在)

単 位	* 1 都市公園数		* 2 都市公園面積		* 3 道路実延長		* 4 歩道設置率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	102 393		120 217		1 206 866.9		45.0	
北海道	7 484	2	13 657	1	89 450.6	1	46.8	16
青森県	847	30	2 049	18	19 717.9	26	35.8	38
岩手県	(1 207)	-	(1 449)	-	32 965.3	13	42.2	29
宮城県	(2 698)	-	(3 292)	-	24 742.5	22	54.5	8
秋田県	576	36	1 773	25	23 633.3	24	42.2	30
山形県	816	33	1 784	24	16 469.0	32	50.8	12
福島県	(1 133)	-	(2 235)	-	38 683.0	7	34.6	41
茨城県	1 892	18	2 583	14	55 961.8	2	63.5	5
栃木県	2 035	16	2 651	13	25 010.2	20	49.7	13
群馬県	1 420	21	2 443	17	34 792.0	12	44.9	22
埼玉県	4 892	8	4 858	5	46 722.5	5	71.8	2
千葉県	6 062	5	3 957	9	40 230.4	6	53.7	9
東京都	7 856	1	5 722	3	24 075.6	23	70.8	3
神奈川県	7 147	3	4 635	6	25 392.0	19	63.8	4
新潟県	2 254	14	2 920	12	37 118.7	9	41.6	31
富山県	1 927	17	1 581	28	13 701.7	37	45.4	20
石川県	1 096	26	1 495	31	13 015.2	39	46.6	17
福井県	846	31	1 134	37	10 686.9	44	33.1	44
山梨県	200	44	769	40	11 043.5	42	35.2	39
長野県	940	29	2 486	15	47 613.8	4	36.9	36
岐阜県	1 370	22	1 893	21	30 376.9	15	40.3	33
静岡県	2 397	12	3 034	10	36 328.3	10	42.7	27
愛知県	4 456	9	5 532	4	49 800.6	3	58.7	7
三重県	2 558	11	1 626	27	24 960.4	21	35.1	40
滋賀県	535	37	1 211	36	12 238.9	41	43.1	24
京都府	2 306	13	1 874	22	15 391.1	34	38.1	35
大阪府	6 113	4	4 554	7	19 330.5	27	62.2	6
兵庫県	5 643	7	6 689	2	36 000.1	11	40.5	32
奈良県	2 246	15	1 687	26	12 608.1	40	27.7	45
和歌山県	276	41	659	42	13 449.2	38	26.0	47
鳥取県	309	40	644	43	8 742.9	46	48.0	14
島根県	358	39	1 045	38	18 094.6	29	38.2	34
岡山県	1 518	20	2 481	16	31 806.6	14	33.4	43
広島県	2 984	10	2 934	11	28 660.5	16	45.0	21
山口県	1 118	25	1 845	23	16 311.7	33	42.7	25
徳島県	262	42	575	44	14 972.9	35	27.2	46
香川県	360	38	1 367	34	10 174.9	45	46.9	15
愛媛県	581	35	1 496	30	18 025.0	30	34.4	42
高知県	822	32	688	41	13 875.0	36	36.6	37
福岡県	5 810	6	4 547	8	37 184.1	8	53.2	10
佐賀県	240	43	818	39	10 769.3	43	52.5	11
長崎県	1 152	24	1 503	29	17 956.8	31	44.8	23
熊本県	1 608	19	1 448	32	25 717.5	18	42.3	28
大分県	1 079	27	1 237	35	18 133.4	28	42.7	26
宮崎県	964	28	2 010	19	19 895.7	25	46.4	18
鹿児島県	1 243	23	1 901	20	27 027.8	17	46.0	19
沖縄県	757	34	1 446	33	8 007.9	47	78.9	1

資料出所
* 1.2 国土交通省HP
* 3.4 「道路統計年報」国土交通省HP

調査時点又は期間
平成25年3月31日
平成24年4月1日

調査周期
毎年
毎年



資料：県公園スタジアム課HP

都市公園数 前年より115か所の増加

国土交通省及び県公園スタジアム課の資料によると、平成25年3月31日現在の都市公園数は、前年より115か所増えて4,892か所、その面積の合計は4,858haで全国第5位でした。また、1人当たりの公園面積は、全国平均で10.0㎡/人、本県は6.74㎡/人でした。

国・県道の歩道設置率71.8%

「道路統計年報」によると、平成24年4月1日現在の道路の実延長は 46,722.5km、舗装率(簡易舗装を除く)は17.1%でした。

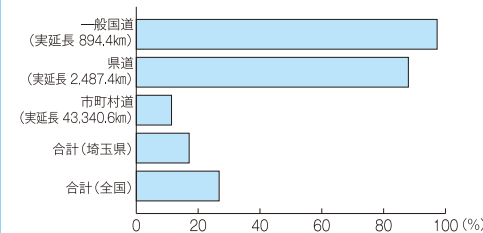
また、幹線交通を担う国・都道府県道の歩道設置率は71.8%で全国第2位でした。

歩道設置率 歩道設置道路延長÷実延長×100

※表*1,2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含み、面積は小数点以下第1位を四捨五入してあります。また、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県は、一部地域について平成21年度末のデータを使用しています。そのため、カッコ書きとし、順位はつけていません。

※表*3は、一般国道、都道府県道(主要地方道を含む)と市町村道の合計です。

～県内道路の舗装率(簡易舗装を除く)～



「道路統計年報」によると、平成24年4月1日現在の県内道路の舗装率(簡易舗装を除く)は、一般国道が97.3%、県道が88.0%、市町村道が11.4%、合計で17.1%でした。

資料：「道路統計年報」国土交通省HP



39 上下水道

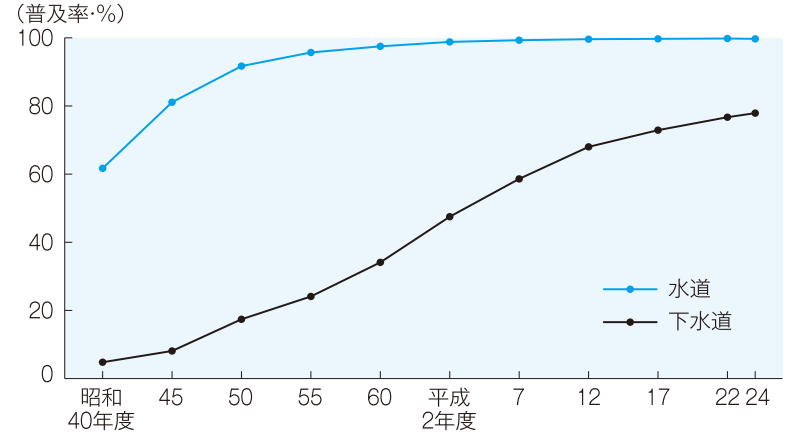
単 位	* 1 上水道実績 年間給水量		* 2 水道普及率		* 3 下水道処理 人口普及率		* 4 汚水処理 人口普及率	
	千m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	14 768 166		97.7		77.0		88.9	
北海道	553 701	8	98.0	22	90.2	6	94.4	9
青森県	136 181	32	97.5	24	57.0	33	75.2	40
岩手県	131 865	34	92.7	41	55.4	36	76.7	36
宮城県	267 242	16	98.8	18	78.9	12	88.9	17
秋田県	102 535	41	90.6	45	61.6	29	83.7	25
山形県	131 543	35	98.2	21	74.6	17	89.4	16
福島県	207 431	22	90.0	46	...	-	...	-
茨城県	307 423	12	93.3	38	59.2	32	80.7	31
栃木県	237 640	20	95.1	33	62.9	27	82.7	27
群馬県	280 501	15	99.4	10	51.1	37	76.3	37
埼玉県	843 591	5	99.7	7	78.6	13	89.5	15
千葉県	640 462	7	94.9	34	71.4	20	85.2	21
東京都	1 558 725	1	100.0	1	99.4	1	99.7	1
神奈川県	1 103 603	3	99.9	4	96.3	2	97.7	4
新潟県	299 581	14	99.2	13	71.5	19	84.7	23
富山県	118 141	38	92.9	40	82.2	8	95.5	8
石川県	143 761	30	98.8	18	81.7	9	92.4	11
福井県	99 846	43	96.0	31	75.6	15	92.7	10
山梨県	106 502	40	98.0	22	63.6	26	79.7	32
長野県	256 735	17	98.9	16	81.5	10	96.8	5
岐阜県	243 412	19	95.8	32	73.4	18	89.8	13
静岡県	508 603	9	99.2	13	61.0	30	76.9	35
愛知県	871 087	4	99.8	5	74.7	16	87.6	18
三重県	253 252	18	99.6	8	49.6	39	80.8	30
滋賀県	175 746	23	99.4	10	87.9	7	98.2	3
京都府	323 159	11	99.6	8	92.8	4	96.8	6
大阪府	1 145 843	2	100.0	1	94.7	3	96.8	7
兵庫県	673 704	6	99.8	5	92.1	5	98.5	2
奈良県	159 426	28	99.3	12	77.0	14	87.3	19
和歌山県	137 134	31	97.4	26	23.5	45	57.4	45
鳥取県	62 387	47	97.5	24	66.9	23	90.7	12
島根県	66 746	46	96.6	29	44.7	41	76.2	38
岡山県	232 231	21	98.9	16	63.7	25	82.4	28
広島県	304 935	13	94.0	36	71.2	21	85.0	22
山口県	170 552	25	93.2	39	62.8	28	84.1	24
徳島県	101 622	42	96.4	30	16.8	46	54.1	46
香川県	129 048	37	99.2	13	43.5	42	72.2	42
愛媛県	149 759	29	92.7	41	50.7	38	74.3	41
高知県	80 416	45	92.6	43	35.4	44	71.6	43
福岡県	483 654	10	93.5	37	79.1	11	89.8	14
佐賀県	85 678	44	94.9	34	55.9	35	78.8	33
長崎県	129 587	36	98.4	20	60.2	31	77.2	34
熊本県	160 140	27	86.6	47	65.6	24	83.7	26
大分県	115 433	39	90.9	44	47.7	40	71.2	44
宮崎県	133 662	33	97.1	28	56.1	34	81.6	29
鹿児島県	168 763	26	97.2	27	40.7	43	75.2	39
沖縄県	175 178	24	100.0	1	69.9	22	85.4	20

資料出所
 * 1 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
 * 2 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
 * 3.4 国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成24年度
 平成24年度末
 平成25年度末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

水道と下水道の普及率の推移 (各年度末現在)



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課
 「埼玉県と全国の下水道普及率の推移」県下水道管理課

水道普及率99.7%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成24年度末現在、上水道事業は61事業(62市町)で実施されており、平成24年度の実績年間給水量は8億4,359万m³で全国第5位でした。上水道の水源の75.4%が、県営用水供給事業による水(県水)でした。また、平成24年度末現在の給水人口は7,189,555人、水道普及率は前年度末と同じ99.7%でした。

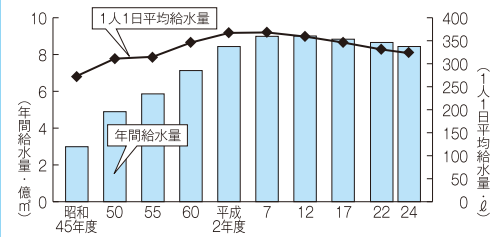
下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成25年度末の下水道処理人口普及率は前年度末より0.7ポイント上昇して78.6%、汚水処理人口普及率は0.8ポイント上昇して89.5%でした。

水道普及率 現在給水人口÷総人口×100(人口は、ともに平成25年3月31日現在・厚生労働省)
下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100
汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

※表*2は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響で、福島県の一部市町村において、給水人口データが不明な市町村があります。
 ※表*3,4は、福島県において、東日本大震災の影響で調査不能な市町村があるため、平成25年度末は公表対象外です。そのため、全国値は福島県を除いた参考値です。また、順位については、国土交通省公表の順位です。

～上水道の年間給水量と1人1日平均給水量の推移～



平成24年度の上水道の年間給水量は8億4,359万m³で、1人1日平均給水量は323ℓでした。年間給水量は平成9年度の9億258万m³が、1人1日平均給水量は平成4年度の372ℓがそれぞれピークで、その後は減少傾向にあります。

※グラフの数字は県外給水分を含む。



おしえてコバトン

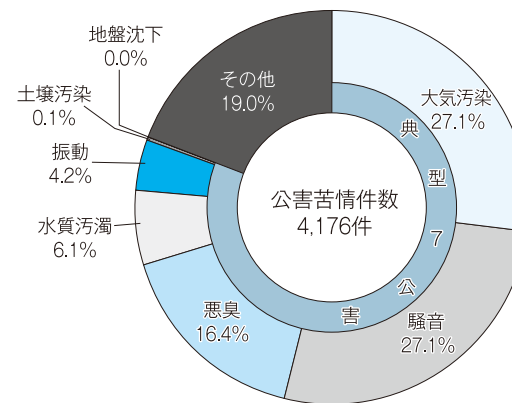
40 環境

公害の種類別苦情件数構成比 (平成25年度)

単 位	* 1 一般廃棄物 ごみ総排出量		* 2 1人1日当たり ごみ排出量		* 3 ごみのリサイクル率		* 4 公害苦情件数	
	t	順位	g/人日	順位	%	順位	件	順位
全 国	45 234 116		964		20.5		76 958	
北海道	2 012 577	8	1 004	11	23.6	9	1 851	12
青森県	539 977	26	1 069	2	14.2	43	705	36
岩手県	455 076	30	943	31	18.7	26	507	40
宮城県	866 438	15	1 021	9	16.9	34	1 023	23
秋田県	395 654	37	999	13	17.7	30	521	39
山形県	386 775	38	912	40	16.7	36	931	28
福島県	790 574	16	1 094	1	13.7	45	738	34
茨城県	1 094 671	11	1 002	12	21.3	18	4 193	5
栃木県	706 129	18	959	23	17.3	31	1 763	13
群馬県	785 528	17	1 059	3	15.3	39	1 441	19
埼玉県	2 424 962	5	914	39	25.2	6	4 176	6
千葉県	2 190 452	6	960	22	23.4	10	5 322	3
東京都	4 581 633	1	956	24	22.9	13	7 043	1
神奈川県	3 056 604	3	921	36	24.8	8	2 975	8
新潟県	903 998	13	1 044	5	23.0	12	1 208	21
富山県	410 709	36	1 024	7	22.8	15	224	47
石川県	422 358	33	991	15	14.7	40	529	38
福井県	289 940	42	976	19	17.8	29	626	37
山梨県	314 192	41	991	14	17.3	33	775	32
長野県	681 372	20	862	45	25.0	7	1 628	14
岐阜県	702 404	19	932	34	20.7	20	1 524	15
静岡県	1 318 353	10	943	30	21.2	19	2 017	10
愛知県	2 581 137	4	945	27	22.9	14	6 213	2
三重県	659 502	22	976	20	30.7	1	1 510	16
滋賀県	454 032	31	876	43	19.0	25	1 002	24
京都府	895 229	14	928	35	13.8	44	1 855	11
大阪府	3 406 284	2	1 051	4	12.2	47	4 628	4
兵庫県	2 033 532	7	984	18	16.7	35	2 215	9
奈良県	470 054	29	914	38	13.3	46	951	25
和歌山県	381 019	39	1 022	8	14.3	42	862	29
鳥取県	217 879	47	1 009	10	26.0	4	417	43
島根県	245 755	46	939	33	25.5	5	386	46
岡山県	674 221	21	947	26	26.7	3	1 045	22
広島県	941 541	12	894	41	22.1	16	1 392	20
山口県	550 495	25	1 036	6	28.1	2	790	31
徳島県	277 243	43	962	21	17.3	32	502	41
香川県	329 914	40	891	42	19.9	22	389	45
愛媛県	483 104	28	914	37	18.0	28	932	27
高知県	262 736	45	944	28	23.2	11	448	42
福岡県	1 845 634	9	990	16	21.7	17	3 098	7
佐賀県	272 874	44	873	44	18.0	27	408	44
長崎県	493 013	27	944	29	16.2	37	829	30
熊本県	565 102	24	845	47	19.0	24	708	35
大分県	416 670	34	947	25	20.4	21	753	33
宮崎県	412 855	35	986	17	19.3	23	1 495	17
鹿児島県	586 394	23	939	32	16.1	38	1 470	18
沖縄県	447 521	32	853	46	14.4	41	940	26

資料出所
* 1~3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省HP
* 4 「公害苦情調査」公害等調整委員会HP

調査時点又は期間
平成24年度
平成25年度
調査周期
毎年
毎年



資料：「公害苦情調査」公害等調整委員会HP

ごみのリサイクル率は、全国第6位

「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成24年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は2,424,962 tで、全国第5位でした。1人1日当たりの排出量は914 g/人日で、全国第39位でした。

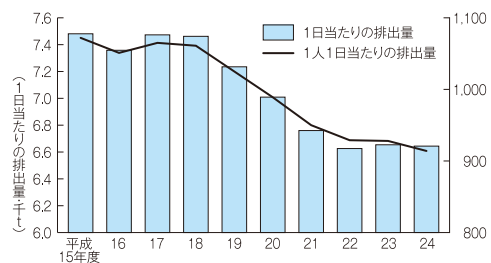
また、ごみのリサイクル率は25.2%で、前年度より0.4ポイント上昇し、全国第6位でした。

公害苦情件数は、前年度より156件減少

「公害苦情調査」によると、平成25年度の公害苦情件数は、前年度より156件減少して4,176件でした。公害の種類別(典型7公害)では、大気汚染が1,131件で最も多く、以下、騒音が1,130件、悪臭が683件の順でした。

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

~1日当たりのごみ排出量等の推移~



本県の平成24年度のごみ総排出量は、約242.5万tで、1日あたりのごみ排出量は6.64t、1人1日あたりのごみ排出量は914gでした。平成18年度以降は減少傾向で推移しています。

資料：県資源循環推進課「一般廃棄物処理事業の概況」



おしえてコバトン

41 エネルギー

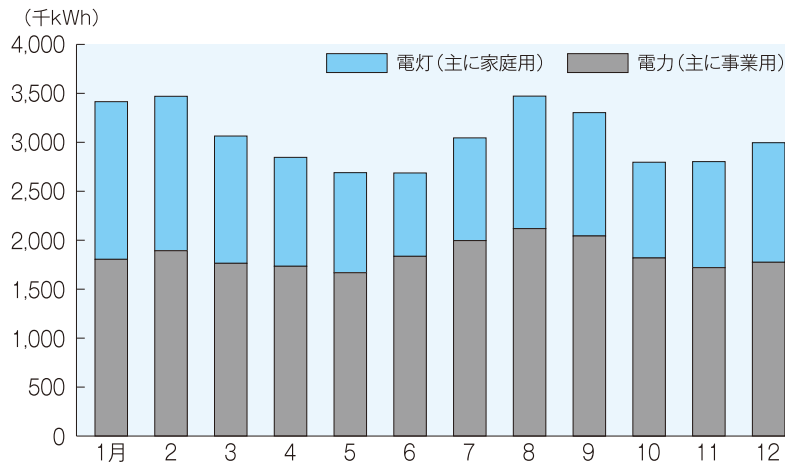
月別の電灯・電力使用量 (平成25年)

単 位	* 1 使用電力量(電灯)		* 2 都市ガス販売量		* 3 L Pガス(家庭業務用 プロパンガス)販売量		* 4 太陽光を利用した発電 機器のある住宅数	
	百万 kWh	順位	千 MJ	順位	t	順位	戸	順位
全 国	284 341		1 520 493 503		8 265 711		1 569 800	
北海道	11 595	8	27 976 275	14	291 417	8	22 700	29
青森県	2 867	34	1 359 892	42	111 064	29	6 500	46
岩手県	2 876	33	1 468 297	41	115 461	27	16 000	34
宮城県	5 000	16	12 979 127	20	198 304	12	27 200	22
秋田県	2 305	41	2 658 068	34	70 807	37	4 600	47
山形県	2 518	38	2 384 148	35	86 314	32	8 300	42
福島県	4 145	22	5 678 901	27	154 155	16	24 100	28
茨城県	6 221	13	42 510 156	9	212 388	11	44 200	12
栃木県	4 337	20	16 351 642	18	85 725	33	41 300	14
群馬県	4 438	19	23 016 989	16	147 844	18	37 800	16
埼玉県	14 576	5	73 695 021	7	415 533	4	84 700	2
千葉県	12 457	7	151 287 024	3	367 103	5	65 800	8
東京都	29 784	1	249 339 766	1	677 990	2	72 700	4
神奈川県	18 055	3	139 704 153	4	652 840	3	72 000	5
新潟県	5 103	14	32 854 664	12	116 124	26	11 100	39
富山県	3 051	31	4 384 777	30	84 016	34	9 400	41
石川県	3 298	28	2 297 762	36	147 564	19	7 900	43
福井県	2 334	40	1 241 402	43	61 017	40	6 800	45
山梨県	1 986	43	3 251 913	31	44 230	44	19 300	32
長野県	5 009	15	10 278 309	24	136 224	22	49 800	10
岐阜県	4 633	18	11 871 955	22	146 045	20	35 400	17
静岡県	8 134	10	51 624 936	8	329 425	7	69 100	7
愛知県	16 062	4	139 332 333	5	693 037	1	105 000	1
三重県	4 265	21	25 890 837	15	152 174	17	30 600	19
滋賀県	3 401	27	37 993 707	11	67 294	39	26 100	24
京都府	6 255	12	40 658 537	10	69 568	38	24 900	26
大阪府	19 771	2	173 216 418	2	221 560	10	64 100	9
兵庫県	12 746	6	101 420 947	6	247 110	9	69 300	6
奈良県	3 197	29	14 040 328	19	40 754	45	20 800	31
和歌山県	2 649	36	10 167 879	25	57 184	42	15 500	36
鳥取県	1 450	47	1 038 106	45	27 021	47	7 700	44
島根県	1 817	45	884 847	47	77 299	36	10 800	40
岡山県	4 888	17	11 723 367	23	166 413	15	42 300	13
広島県	7 050	11	22 933 408	17	195 828	13	47 400	11
山口県	3 531	25	12 195 734	21	111 721	28	28 400	21
徳島県	1 990	42	2 250 702	37	35 972	46	12 700	38
香川県	2 542	37	3 208 351	32	128 328	23	17 600	33
愛媛県	3 457	26	2 037 230	38	123 168	25	25 500	25
高知県	1 798	46	959 288	46	53 034	43	13 800	37
福岡県	11 539	9	28 932 626	13	360 465	6	77 000	3
佐賀県	1 948	44	1 775 345	40	80 088	35	22 100	30
長崎県	3 166	30	4 405 292	29	98 559	31	26 400	23
熊本県	4 062	23	6 008 386	26	101 707	30	39 500	15
大分県	2 813	35	2 876 930	33	177 082	14	24 900	26
宮崎県	2 514	39	1 933 490	39	57 850	41	30 600	19
鹿児島県	3 750	24	5 278 927	28	144 107	21	34 500	18
沖縄県	2 955	32	1 115 311	44	126 798	24	15 700	35

資料出所
 * 1 「電気事業便覧」(一社)日本電気協会
 * 2 「ガス事業年報」資源エネルギー庁
 * 3 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社
 * 4 「住宅・土地統計調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間
 平成25年度
 平成24年度
 平成24年度
 平成25年10月1日

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 5年



資料：東京電力(株)

都市ガスの供給区域内普及率57.4%

「電気事業便覧」によると、平成25年度の使用電力量のうち一般家庭用を中心とする電灯は、146億kWhで、全国第5位でした。

「ガス事業年報」によると、平成24年度の都市ガス販売量は737億MJで、全国第7位でした。また、平成25年3月末現在の需要家メーター取付数は1,420,845個で、メーター取付数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は57.4%でした。

「LPガス資料年報」によると、平成24年度の家庭業務用プロパンガスの販売量は415,533tで、全国第4位でした。

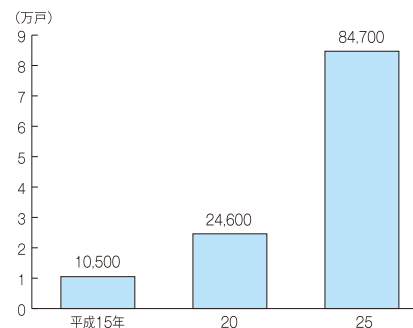
太陽光発電のある住宅数は、全国第2位

「住宅・土地統計調査」によると、太陽光を利用した発電機器のある住宅は、84,700戸で、全国第2位でした。

※表*1は、10電力会社分です。

※表*2は、一般ガス事業者分です。

~太陽光を利用した発電機器のある住宅数の推移~



資料：「住宅・土地統計調査」総務省統計局HP

「住宅・土地統計調査」によると、平成25年の「太陽光を利用した発電機器のある住宅数」は、84,700戸で、10年前の平成15年と比べると74,200戸増加し、8倍以上になりました。



おしえてコバトン

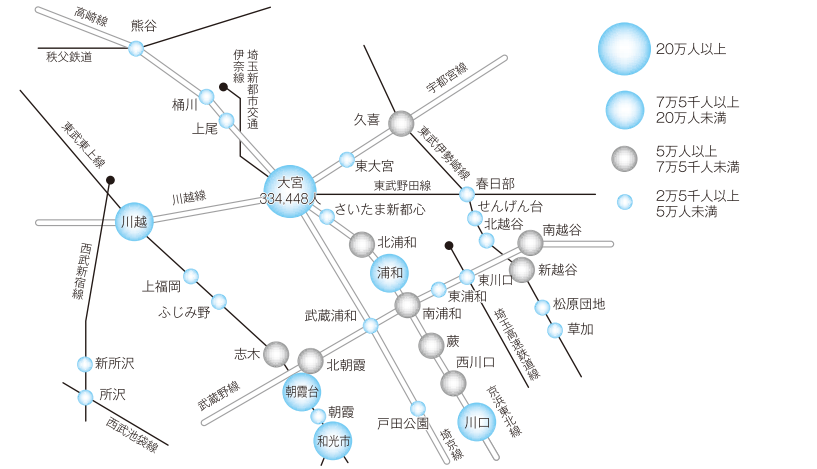
42 運輸

主な駅の1日当たりの乗車人数(平成25年度)

単 位	* 1 旅客輸送人員 (JR)		* 2 旅客輸送人員 (民鉄)		* 3 自動車旅客 輸送人員(バス)		* 4 自動車貨物 輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千 t	順位
全 国	8 790 609.3		14 077 741.0		4 437 253		4 342 785	
北海道	130 323.4	10	219 388.0	10	198 391	8	286 954	2
青森県	10 743.2	39	6 626.2	31	31 687	25	65 440	25
岩手県	21 091.7	27	5 191.8	33	26 794	28	67 607	23
宮城県	98 554.4	14	58 000.4	14	78 984	14	116 908	12
秋田県	14 295.4	37	644.0	43	15 000	34	42 306	35
山形県	14 899.8	35	705.0	41	11 614	40	48 109	30
福島県	33 307.8	23	5 082.9	34	26 707	29	101 435	14
茨城県	89 041.6	15	33 608.9	16	48 416	16	139 568	11
栃木県	47 566.2	18	15 675.4	23	23 822	30	82 624	20
群馬県	34 021.7	22	15 178.8	24	14 204	36	85 874	18
埼玉県	599 813.0	5	607 662.0	6	225 808	7	223 516	4
千葉県	698 963.1	4	601 039.6	7	232 455	6	181 282	8
東京都	3 277 260.1	1	6 124 784.3	1	796 414	1	201 801	5
神奈川県	1 047 469.7	2	1 688 471.7	3	672 162	2	181 828	7
新潟県	60 034.8	17	3 890.0	36	47 364	18	94 659	15
富山県	19 302.6	32	16 111.7	22	12 192	38	49 270	29
石川県	20 155.7	30	3 323.0	37	31 959	24	46 849	31
福井県	10 494.5	40	5 035.0	35	10 944	41	34 036	41
山梨県	20 323.8	29	3 150.0	38	6 954	46	28 307	43
長野県	47 005.3	19	20 760.3	18	26 848	27	76 603	21
岐阜県	43 779.4	20	27 403.2	17	32 696	22	89 847	16
静岡県	122 404.1	12	38 658.0	15	88 923	12	163 768	9
愛知県	229 239.5	7	840 885.9	4	185 681	9	309 993	1
三重県	10 995.3	38	77 391.1	12	39 646	20	83 881	19
滋賀県	109 996.9	13	19 792.9	20	23 696	31	43 574	33
京都府	172 570.7	9	364 281.1	8	171 634	10	66 211	24
大阪府	741 707.4	3	2 049 593.8	2	285 499	3	235 619	3
兵庫県	405 878.9	6	647 674.0	5	245 096	5	200 536	6
奈良県	32 793.6	24	136 953.5	11	52 628	15	34 873	40
和歌山県	24 649.8	25	11 732.7	28	15 641	33	30 640	42
鳥取県	9 824.5	42	845.2	40	6 715	47	19 729	47
島根県	6 353.6	45	1 387.0	39	9 209	43	23 522	46
岡山県	65 659.0	16	6 071.1	32	32 210	23	85 908	17
広島県	124 830.2	11	67 132.5	13	109 002	11	104 779	13
山口県	34 184.9	21	218.0	45	29 088	26	49 563	28
徳島県	9 508.6	43	30.1	46	9 794	42	27 962	44
香川県	15 883.2	34	12 842.0	27	7 988	44	43 485	34
愛媛県	10 149.1	41	17 963.0	21	14 890	35	52 844	27
高知県	5 705.8	46	8 115.9	30	7 148	45	25 168	45
福岡県	215 301.0	8	253 455.0	9	280 613	4	161 636	10
佐賀県	18 073.3	33	645.6	42	12 633	37	39 398	37
長崎県	14 801.0	36	20 757.4	19	83 698	13	36 908	38
熊本県	20 101.5	31	13 671.5	26	40 082	19	63 763	26
大分県	20 655.7	28	220.0	44	21 439	32	41 993	36
宮崎県	8 641.4	44	-	-	11 891	39	45 880	32
鹿児島県	22 253.1	26	11 463.5	29	47 656	17	69 985	22
沖縄県	-	-	14 228.0	25	33 338	21	36 344	39

資料出所
* 1.2 「旅客地域流動調査」国土交通省HP
* 3.4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP

調査時点又は期間
平成24年度
平成24年度
調査周期
毎年
毎年



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

鉄道の旅客輸送人員 JR、民間鉄道ともに増加

「旅客地域流動調査」によると、平成24年度のJR旅客輸送人員は、前年度より857万人増加して5億9,981万人(定期の旅客4億873万人、定期外の旅客1億9,108万人)でした。

また、民間鉄道の旅客輸送人員は、前年度より1,192万人増加して6億766万人(定期の旅客3億9,524万人、定期外の旅客2億1,242万人)でした。

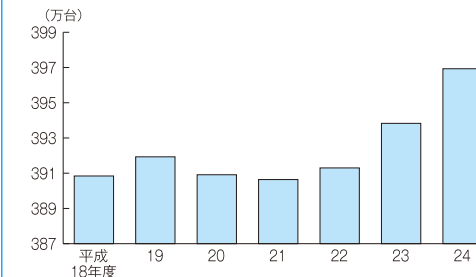
東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)の各鉄道会社の資料によると、平成25年度の県内各駅の1日当たりの乗車人数は、大宮駅が334,448人と他の駅を大きく引き離して最も多く、以下、川越駅101,602人、浦和駅84,230人、和光市駅81,283人でした。

「交通関連統計資料集」によると、平成24年度のバス輸送人員は、前年度より1,369万人増加して2億2,581万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より1,340万 t 減少して2億2,352万 t でした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。

～自動車の保有台数の推移(各年度末現在)～



平成24年度末の県内の自動車保有台数は3,969,302台でした。平成20年度、21年度と減少しましたが、平成22年度以降は増加しています。

資料：関東運輸局埼玉運輸支局



43 通信

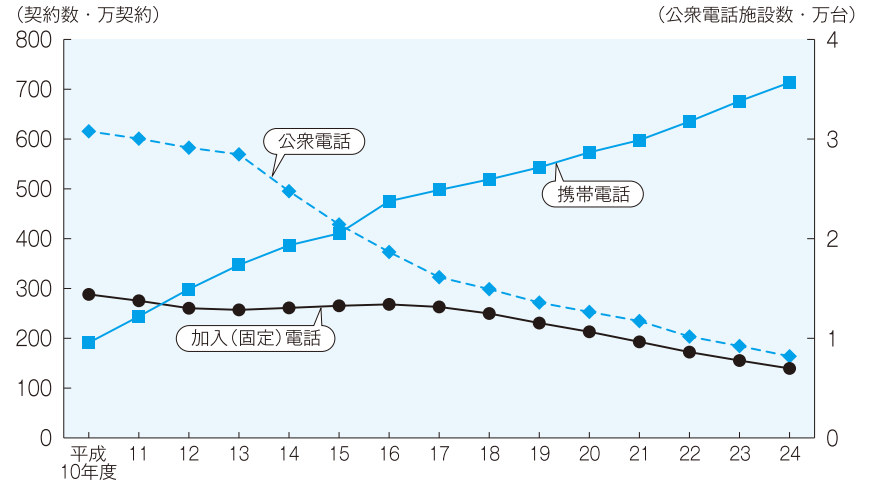
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	加入(固定)電話契約数	順位	携帯電話契約数	順位	インターネット利用率(個人)	順位	ブロードバンドサービスの契約数	順位
全 国	28 470 619		136 043 361		82.8		89 727 899	
北海道	1 414 479	4	4 926 875	9	84.1	8	3 178 884	9
青森県	371 355	27	1 074 533	31	73.8	45	650 160	33
岩手県	333 829	29	1 043 979	33	75.3	43	649 252	34
宮城県	496 168	16	2 216 361	14	80.9	20	1 414 816	14
秋田県	275 871	32	842 563	40	74.1	44	514 560	41
山形県	242 674	37	942 626	38	75.4	42	590 195	38
福島県	452 002	18	1 682 266	22	78.0	37	1 046 359	22
茨城県	654 431	12	2 718 563	12	80.7	23	1 774 571	12
栃木県	414 820	24	1 803 569	20	80.2	26	1 206 064	18
群馬県	422 014	21	1 833 850	18	82.7	12	1 197 305	19
埼玉県	1 394 879	6	7 133 948	5	86.1	5	5 018 405	5
千葉県	1 230 953	7	6 165 265	6	79.5	30	4 324 923	6
東京都	3 273 695	1	26 176 806	1	86.1	5	16 272 925	1
神奈川県	1 889 145	3	9 708 124	3	86.9	3	7 135 467	2
新潟県	513 393	15	1 991 241	15	79.0	35	1 281 432	15
富山県	236 755	39	979 782	35	80.9	20	612 304	35
石川県	250 302	35	1 071 308	32	80.6	24	685 860	31
福井県	162 200	46	718 773	43	82.2	14	470 939	42
山梨県	211 966	42	815 150	41	81.7	17	527 296	40
長野県	543 226	14	1 869 930	17	81.3	18	1 213 827	17
岐阜県	429 283	20	1 951 006	16	79.8	28	1 242 394	16
静岡県	833 713	10	3 537 689	10	82.0	15	2 332 886	10
愛知県	1 410 229	5	7 548 589	4	85.4	7	5 074 178	4
三重県	417 300	23	1 772 895	21	82.9	11	1 165 354	20
滋賀県	231 860	40	1 320 065	26	86.5	4	936 880	24
京都府	570 250	13	2 585 846	13	89.1	1	1 813 522	11
大阪府	1 974 742	2	9 890 114	2	87.4	2	7 053 860	3
兵庫県	965 598	9	5 489 094	7	83.3	9	3 815 370	7
奈良県	274 045	34	1 333 541	25	82.4	13	904 495	25
和歌山県	240 798	38	917 337	39	77.0	40	611 925	36
鳥取県	125 595	47	497 288	47	77.1	39	312 280	47
島根県	192 301	43	601 430	46	73.6	46	372 815	46
岡山県	434 847	19	1 810 517	19	79.9	27	1 159 167	21
広島県	682 090	11	2 779 323	11	80.9	20	1 755 248	13
山口県	413 210	25	1 281 154	27	77.8	38	833 872	27
徳島県	184 307	44	687 673	44	79.2	32	438 135	44
香川県	244 373	36	957 851	37	83.1	10	591 819	37
愛媛県	370 246	28	1 248 633	28	79.1	34	783 107	28
高知県	216 649	41	644 218	45	72.3	47	374 908	45
福岡県	1 128 701	8	5 187 267	8	82.0	15	3 365 480	8
佐賀県	174 813	45	752 166	42	80.4	25	439 979	43
長崎県	396 161	26	1 230 011	30	77.0	40	750 271	30
熊本県	420 166	22	1 621 006	23	79.2	32	975 545	23
大分県	313 129	30	1 032 901	34	81.3	18	658 790	32
宮崎県	285 549	31	968 343	36	79.4	31	579 223	39
鹿児島県	480 932	17	1 439 586	24	78.2	36	848 214	26
沖縄県	275 575	33	1 242 306	29	79.6	29	772 638	29

資料出所
 * 1 「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」総務省HP
 * 2 総務省
 * 3 「通信利用動向調査」総務省HP
 * 4 総務省HP

調査時点又は期間
 平成24年度末
 平成24年度末
 平成25年末
 平成26年3月末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年

加入(固定)電話契約数、携帯電話契約数及び公衆電話施設数の推移



資料:「テレコムデータブック(TCA編)」(一社)電気通信事業者協会
 総務省HP
 (株)NTT東日本一埼玉

加入(固定)電話は減少、携帯電話は年々増加

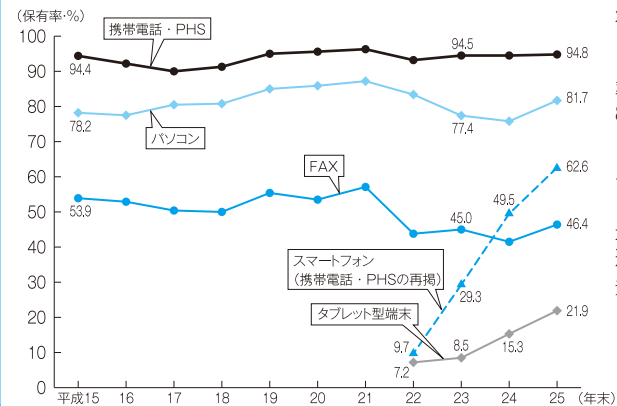
「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」によると、平成24年度末の加入(固定)電話契約数は、前年度より158,767契約減少して1,394,879契約でした。また、携帯電話契約数は、前年度より372,078契約増加して7,133,948契約でした。

増加するインターネット利用率

「通信利用動向調査」によると、平成25年末のインターネット利用率(個人)は前年より6.1ポイント増加して86.1%で、全国第5位でした。総務省によると、平成25年3月末現在のブロードバンドサービス契約数は、前年より1,571,572契約増加して5,018,405契約でした。

～主な情報通信機器の普及状況～

主な情報通信機器の世帯普及状況の推移



情報通信機器の普及状況を機器別にみると「携帯電話・PHS」及び「パソコン」の世帯普及率は、それぞれ94.8%、81.7%となっています。また、「携帯電話・PHS」の内数である「スマートフォン」は62.6%(対前年比13.1ポイント増)と依然急速に普及が進んでいます。

資料:「平成25年通信利用動向調査」総務省HP



44 消防

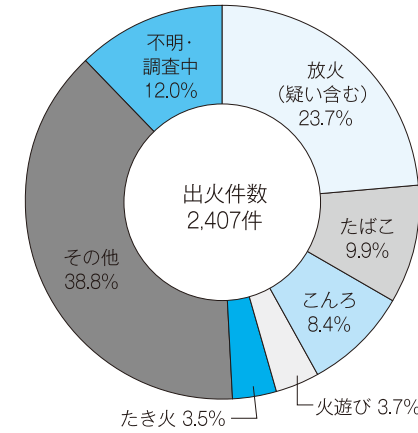
出火原因別件数構成比 (平成25年)

単 位	* 1 出火件数		* 2 火災損害額		* 3 救急自動車 救急出動件数		* 4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	48 095		90 782 394		5 909 367		56 915	
北海道	1 891	8	3 933 382	7	234 162	9	1 977	8
青森県	524	33	970 343	32	47 223	33	445	28
岩手県	481	34	1 201 528	25	46 144	35	291	39
宮城県	893	17	2 076 331	14	98 694	14	619	17
秋田県	349	42	1 035 501	31	40 025	38	399	31
山形県	376	41	715 852	40	42 678	36	338	36
福島県	823	19	1 729 785	16	79 918	22	744	14
茨城県	1 376	10	7 554 257	1	119 614	13	918	12
栃木県	984	15	2 188 371	12	76 187	23	563	19
群馬県	994	14	2 079 660	13	86 273	18	652	16
埼玉県	2 407	6	4 721 090	6	313 894	5	2 578	5
千葉県	2 468	4	6 177 404	2	294 367	6	2 203	6
東京都	5 213	1	6 047 666	3	753 592	1	19 110	1
神奈川県	2 448	5	6 024 236	4	431 641	3	2 902	3
新潟県	616	24	1 658 734	17	96 476	15	603	18
富山県	240	46	884 442	34	38 422	40	287	41
石川県	322	43	422 942	46	39 555	39	320	37
福井県	226	47	486 221	44	26 462	46	260	44
山梨県	527	32	1 380 539	21	38 076	42	291	39
長野県	1 143	12	1 507 596	20	91 389	16	527	22
岐阜県	963	16	1 869 768	15	82 256	20	697	15
静岡県	1 247	11	2 391 230	10	153 670	10	1 005	11
愛知県	3 075	2	4 895 895	5	319 349	4	1 993	7
三重県	843	18	1 360 591	22	90 560	17	507	24
滋賀県	562	29	758 964	37	59 143	30	387	32
京都府	624	23	1 510 693	19	130 675	11	1 130	10
大阪府	2 842	3	3 603 722	8	540 127	2	3 648	2
兵庫県	2 192	7	2 999 466	9	262 428	7	2 899	4
奈良県	453	35	827 113	35	63 882	28	548	20
和歌山県	434	36	787 114	36	50 200	32	485	26
鳥取県	290	45	388 439	47	24 157	47	195	47
島根県	378	40	584 138	42	28 442	45	301	38
岡山県	755	21	1 153 645	27	83 446	19	467	27
広島県	1 058	13	1 651 687	18	124 407	12	782	13
山口県	616	24	1 250 999	23	66 895	26	530	21
徳島県	303	44	742 930	39	32 510	44	283	43
香川県	387	38	687 508	41	46 947	34	284	42
愛媛県	536	30	1 045 213	30	65 971	27	370	33
高知県	401	37	499 757	43	38 306	41	209	46
福岡県	1 742	9	2 202 246	11	236 061	8	1 365	9
佐賀県	387	38	945 415	33	34 621	43	361	34
長崎県	580	27	747 427	38	61 896	29	344	35
熊本県	654	22	1 223 598	24	81 561	21	510	23
大分県	569	28	1 077 211	29	50 491	31	421	29
宮崎県	581	26	1 141 629	28	41 726	37	258	45
鹿児島県	787	20	1 161 837	26	76 165	24	490	25
沖縄県	535	31	478 279	45	68 683	25	419	30

資料出所
* 1 ~ 4 「消防白書」消防庁HP

調査時点又は期間
平成25年

調査周期
毎年



資料：県消防防災課HP

出火件数は前年より減少

「消防白書」によると、平成25年の出火件数は、前年より94件減少して2,407件でした。出火件数のうち、建物出火の1,214件が全体の50.4%と最も多くなっています。また、火災によるり災世帯数は1,233世帯、り災人員数は2,988人でした。

火災損害額は47億2,109万円で、このうち建物の損害額が44億1,462万円で全体の93.5%を占めています。

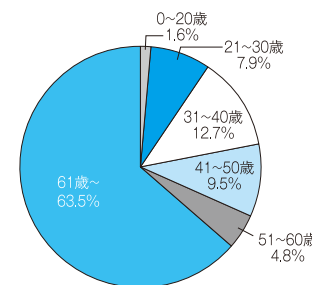
県消防防災課によると、平成25年の出火原因別件数は、放火(放火の疑い含む)の571件が全体の23.7%(前年30.6%)を占めて最も多く、以下、たばこ237件、こんろ203件の順でした。

救急出動件数は5年連続で増加

「消防白書」によると、平成25年の救急自動車による救急出動件数は、前年より7,401件増加して313,894件でした。出動原因としては、急病が198,346件と最も多く、以下、一般負傷42,747件、交通事故32,216件、転院搬送21,189件でした。

また、救助活動件数は2,578件で、その救助活動による救助人員は1,843人でした。救助活動件数で最も多いのは火災の748件(救助人員120人)で、以下、建物等による事故690件(同606人)、交通事故535件(同585人)でした。

～火災による年齢階級別死者数構成比(平成25年)～



「火災統計」によると、平成25年中の県内の火災による負傷者数は339人、死者数は63人でした。死者数を年齢階級別にみると、61歳以上が40人で、全体の63.5%を占めています。

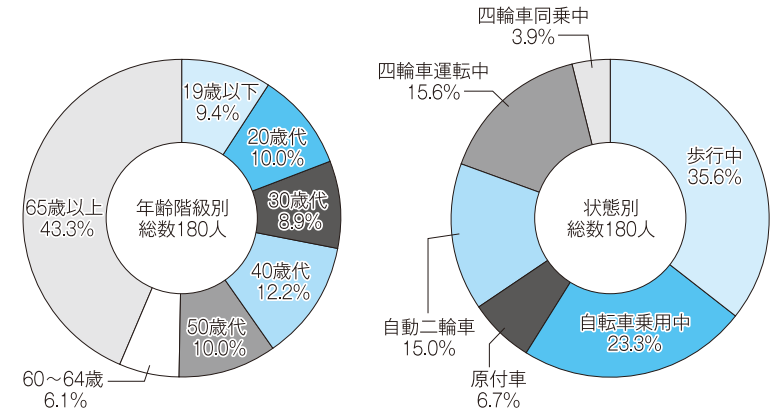
資料：「火災統計」県消防防災課HP



45 交通事故

交通事故死者数構成比(平成25年)

単 位	* 1 交通事故発生件数		* 2 交通事故死者数		* 3 運転免許保有者数		* 4 保有自動車数	
	件	順位	人	順位	人	順位	両	順位
全 国	629 021		4 373		81 860 012		80 272 571	
北海道	13 722	13	184	4	3 390 324	8	3 704 606	6
青森県	4 963	37	48	37	863 420	31	1 001 600	30
岩手県	3 058	42	72	25	843 957	32	1 015 932	27
宮城県	9 851	19	88	20	1 527 419	15	1 662 199	18
秋田県	2 518	45	48	37	691 168	38	821 406	38
山形県	7 082	30	39	44	779 264	34	931 299	33
福島県	8 948	24	79	22	1 306 025	20	1 624 195	19
茨城県	13 279	14	163	10	2 054 453	11	2 541 817	11
栃木県	7 437	28	101	16	1 399 307	19	1 692 984	16
群馬県	17 682	10	73	24	1 414 669	18	1 768 159	15
埼玉県	33 280	7	180	6	4 618 952	5	4 011 347	3
千葉県	21 467	9	186	3	3 970 803	6	3 553 695	7
東京都	42 041	4	168	8	7 646 704	1	4 415 951	2
神奈川県	33 847	6	168	8	5 571 029	2	3 984 710	4
新潟県	7 556	27	107	14	1 583 377	14	1 837 804	14
富山県	4 649	40	53	34	747 957	37	893 773	35
石川県	4 639	41	61	29	774 355	35	890 292	36
福井県	2 893	44	57	32	542 396	43	655 980	43
山梨県	5 067	36	38	45	597 667	41	744 747	41
長野県	9 858	18	100	17	1 490 465	16	1 882 026	12
岐阜県	9 332	22	125	12	1 421 633	17	1 670 573	17
静岡県	35 224	5	184	4	2 570 712	10	2 851 110	10
愛知県	48 949	1	219	1	5 012 839	4	5 096 460	1
三重県	9 804	20	94	18	1 265 516	22	1 495 593	21
滋賀県	7 836	26	74	23	951 092	25	1 007 836	29
京都府	11 387	15	70	26	1 591 400	13	1 335 037	24
大阪府	46 110	2	179	7	5 098 975	3	3 721 340	5
兵庫県	32 734	8	187	2	3 474 224	7	2 994 732	9
奈良県	5 076	35	42	42	908 229	29	829 134	37
和歌山県	4 752	39	47	39	684 607	39	749 320	40
鳥取県	1 280	47	25	47	385 303	47	461 268	47
島根県	1 647	46	28	46	464 574	46	549 612	46
岡山県	14 182	12	107	14	1 297 391	21	1 511 986	20
広島県	14 370	11	116	13	1 862 428	12	1 868 465	13
山口県	6 914	31	65	28	936 704	27	1 067 889	25
徳島県	4 800	38	49	36	532 438	44	616 866	44
香川県	10 101	17	55	33	681 415	40	774 075	39
愛媛県	6 692	32	70	26	940 739	26	1 008 568	28
高知県	2 959	43	42	42	494 275	45	558 880	45
福岡県	43 678	3	145	11	3 248 603	9	3 291 999	8
佐賀県	9 364	21	46	41	568 466	42	665 441	42
長崎県	7 165	29	47	39	866 054	30	937 222	31
熊本県	8 732	25	82	21	1 198 886	23	1 348 838	22
大分県	5 767	34	60	30	782 925	33	909 073	34
宮崎県	10 458	16	59	31	768 993	36	931 822	32
鹿児島県	9 207	23	91	19	1 129 143	24	1 336 197	23
沖縄県	6 664	33	52	35	908 737	28	1 048 713	26



資料：「交通事故統計」県警察本部HP

交通事故発生件数、死者数ともに減少

「交通事故の発生状況」によると、平成25年中に発生した交通事故(人身事故)は33,280件で、死者180人、負傷者40,852人でした。前年より発生件数は2,320件減少、負傷者は2,667人減少、死者は20人減少し、死者数は全国第6位でした。

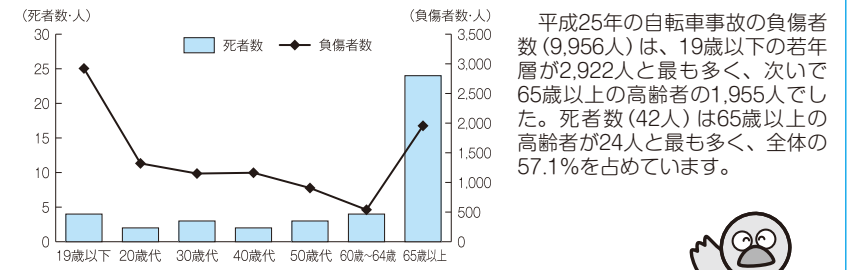
「交通事故統計」によると、平成25年中の交通事故による死者数は、年齢階級別では65歳以上の高齢者が78人と最も多く、全体の43.3%を占めました。また、状態別では「歩行中」が64人と最も多く、次いで「自転車乗用中」が42人と続き、この2つで全体の58.9%を占めました。

運転免許保有者数、保有自動車数ともに増加

「運転免許統計」によると、平成25年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より31,152人増加して4,618,952人でした。男女の割合をみると、男性が57.2%、女性が42.8%で、その差は年々縮小しています。

「交通関連統計資料集」によると、平成26年3月31日現在の保有自動車数は、前年より42,045両増加して4,011,347両でした。

～自転車事故の死傷者数(平成25年)～



資料：「交通事故統計」県警察本部HP



資料出所 * 1.2 「交通事故の発生状況」警察庁HP * 3 「運転免許統計」警察庁HP * 4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP
調査時点又は期間 平成25年 平成25年12月末 平成26年3月31日
調査周期 毎年 毎年 毎年

46 犯罪

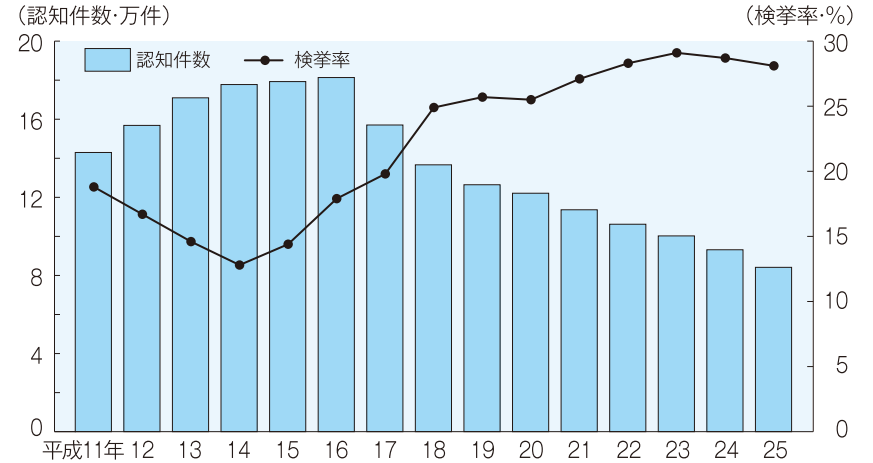
単 位	* 1 刑法犯認知件数		* 2 刑法犯検挙率		* 3 刑法犯少年・ 触法少年(刑法) 検挙・補導人員		* 4 道路交通法違反 送致・告知件数 (車両等の違反)	
	件	順位	%	順位	人	順位	件	順位
全 国	1 314 140		30.0		69 061		7 804 828	
北海道	41 066	9	37.7	20	2 018	10	361 877	7
青森県	6 515	38	38.6	15	557	34	64 877	30
岩手県	5 757	43	41.9	9	321	45	53 880	39
宮城県	19 367	17	31.9	33	653	30	110 178	19
秋田県	3 972	47	57.4	2	268	47	55 323	35
山形県	6 178	41	53.1	4	382	42	45 377	44
福島県	14 596	23	33.6	31	723	28	78 652	25
茨城県	35 055	10	28.0	40	1 430	14	110 544	18
栃木県	18 924	18	37.4	23	778	24	129 458	16
群馬県	18 820	19	43.5	7	887	22	135 306	14
埼玉県	84 154	4	28.1	39	4 388	4	364 209	6
千葉県	77 904	5	23.6	45	2 795	8	271 105	9
東京都	162 557	1	27.5	41	6 675	1	1 084 379	1
神奈川県	76 962	6	34.8	30	4 448	3	636 660	2
新潟県	17 320	20	35.2	28	895	21	88 599	24
富山県	6 383	39	31.1	35	505	37	55 724	34
石川県	7 481	34	37.6	21	462	38	63 164	31
福井県	5 285	44	38.8	14	384	40	41 584	45
山梨県	7 461	35	29.2	37	383	41	58 205	32
長野県	14 791	22	38.2	17	1 067	16	94 118	22
岐阜県	22 357	14	27.1	42	897	20	102 451	21
静岡県	29 395	12	37.9	18	1 641	13	252 663	10
愛知県	96 839	3	27.1	42	4 099	5	456 471	4
三重県	19 726	16	30.7	36	625	32	56 062	33
滋賀県	15 447	21	28.8	38	858	23	67 251	28
京都府	31 944	11	22.4	46	1 713	12	165 403	12
大阪府	151 413	2	17.6	47	6 402	2	623 511	3
兵庫県	70 532	7	25.8	44	4 011	7	422 340	5
奈良県	12 337	26	37.0	26	971	17	74 300	27
和歌山県	9 110	30	37.3	24	767	25	54 040	38
鳥取県	4 279	46	64.0	1	322	44	26 925	47
島根県	4 379	45	55.9	3	339	43	49 189	42
岡山県	19 824	15	34.9	29	1 829	11	131 862	15
広島県	22 592	13	37.3	24	2 209	9	203 098	11
山口県	10 292	28	43.9	6	751	26	136 101	13
徳島県	5 818	42	39.9	12	319	46	38 023	46
香川県	8 340	31	42.1	8	670	29	49 019	43
愛媛県	13 598	24	32.7	32	904	19	55 092	36
高知県	6 530	37	38.5	16	518	35	50 492	41
福岡県	66 794	8	31.2	34	4 040	6	322 169	8
佐賀県	7 509	33	37.9	18	510	36	53 333	40
長崎県	7 318	36	49.6	5	725	27	110 175	20
熊本県	12 836	25	37.6	21	935	18	112 598	17
大分県	6 290	40	39.4	13	431	39	75 192	26
宮崎県	7 997	32	36.6	27	593	33	66 287	29
鹿児島県	9 276	29	41.1	11	648	31	92 700	23
沖縄県	10 820	27	41.9	9	1 315	15	54 862	37

資料出所
* 1,2 「犯罪統計資料」警察庁HP
* 3 「平成25年中における少年の補導及び保護の概況」警察庁HP
* 4 「平成24年の犯罪」警察庁HP

調査時点又は期間
平成25年
平成25年
平成24年

調査周期
毎年
毎年
毎年

刑法犯認知件数と検挙率の推移



資料：「犯罪統計」県警察本部

刑法犯認知件数は9年連続で減少

「犯罪統計資料」によると、平成25年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る危険運転致死傷罪、業務上(重)過失致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪を除く)は、前年より9,003件少ない84,154件で、9年連続の減少となりました。

罪種別にみると、窃盗犯が63,270件(前年比7,902件減)で全体の75.2%を占め、以下、粗暴犯4,438件、知能犯1,829件、風俗犯747件、凶悪犯436件でした。

また、検挙率は、前年より0.6ポイント減少して28.1%でした。

「平成24年の犯罪」によると、道路交通法違反(車両等の違反)の送致・告知件数は、前年より3,878件増加して364,209件でした。

刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は全国第4位

「平成25年中における少年の補導及び保護の概況」によると、刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は4,388人で全国第4位でした。

このうち、刑法犯少年は3,861人(男子3,228人、女子633人)、触法少年(刑法)は527人(男子454人、女子73人)でした。

検 挙 率 検挙件数(解決事件の件数を含む)÷認知件数×100

刑法犯少年 刑法犯の罪を犯した少年で、犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年

触法少年(刑法) 刑法犯の罪に触れる行為をした14歳に満たない少年

～振り込め詐欺被害発生状況(平成25年)～

平成25年に県内で発生した振り込め詐欺の認知件数は700件、被害金額は18億6,207万円でした。このうち、オレオレ詐欺の認知件数が595件で昨年より186件増加し、被害金額は15億8,568万円(昨年より5億1,764万円増加)しました。

区 分	認知件数	前年比	被害金額	前年比
振り込め詐欺	700件	+210件	18億6,207万円	+7億884万円
オレオレ詐欺	595件	+186件	15億8,568万円	+5億1,764万円
架空請求詐欺	45件	+18件	2億685万円	+1億7,196万円
融資保証金詐欺	8件	-2件	1,137万円	+39万円
還付金等詐欺	52件	+8件	5,816万円	+1,884万円

資料：県警察本部HP



おしえてコバトン

◆家計調査にみる品目別支出金額ランキング(平成25年)◆

家計における消費支出をみると、食料、家具・家事用品、被服及び履物などの購入額や教養娯楽に使う金額など、地域によって特徴があります。

下の表は、さいたま市の品目別「年間支出金額」が都道府県庁所在市別の全国ランキングで上位の主な品目についてまとめたものです。

これによると、さいたま市では、「ドレッシング」、「台所・住居用洗剤」、「子供服」、「インターネット接続料」などが全国第1位になっています。

単位：円

支出目的	品目	支出金額 全国平均	支出金額1～5位の都道府県庁所在市				
			1位	2位	3位	4位	5位
食料	スパゲッティ	1 193	福岡市 1 518	東京都都区部 1 491	さいたま市 1 490	松江市 1 399	横浜市 1 376
	チーズ	4 376	東京都都区部 5 959	横浜市 5 952	千葉市 5 385	仙台市 5 328	さいたま市 5 307
	レタス	2 529	横浜市 3 529	東京都都区部 3 209	さいたま市 3 074	千葉市 2 992	静岡市 2 935
	かぼちゃ	1 366	横浜市 1 923	さいたま市 1 867	静岡市 1 852	東京都都区部 1 723	千葉市 1 702
	ドレッシング	2 056	さいたま市 2 638	熊本市 2 474	鹿児島市 2 446	横浜市 2 437	甲府市 2 436
	せんべい	5 322	宇都宮市 8 480	水戸市 8 164	さいたま市 7 442	山形市 7 210	富山市 6 845
	コーヒー飲料	4 005	宇都宮市 5 795	さいたま市 5 564	福井市 5 422	札幌市 5 023	鳥取市 4 855
	ビール	11 850	広島市 16 079	札幌市 16 038	大阪市 14 419	さいたま市 14 162	長野市 14 028
家具・家事用品	台所・住居用洗剤	2 690	さいたま市 3 289	東京都都区部 3 069	奈良市 2 991	千葉市 2 923	静岡市 2 826
被服及び履物	子供服	6 921	さいたま市 10 311	名古屋市 9 537	金沢市 9 174	福岡市 8 254	大津市 8 025
	ブラウス	4 150	静岡市 6 232	水戸市 5 888	さいたま市 5 863	松江市 5 860	高松市 5 857
	運動靴	3 999	高知市 6 266	さいたま市 5 866	金沢市 5 593	高松市 5 201	山形市 5 071
保健医療	胃腸薬	1 231	名古屋市 1 757	山形市 1 694	山口市 1 646	千葉市 1 585	さいたま市 1 512
	歯科診療代	17 406	東京都都区部 29 609	宇都宮市 28 066	さいたま市 27 994	徳島市 25 949	山形市 25 049
交通・通信	自転車購入	3 385	宇都宮市 9 448	福岡市 8 212	京都市 6 517	福井市 5 482	さいたま市 5 332
教養娯楽	パーソナルコンピュータ	8 174	さいたま市 14 643	奈良市 13 605	千葉市 13 138	前橋市 12 868	松山市 11 667
	書籍	8 341	水戸市 12 275	東京都都区部 11 974	さいたま市 11 301	横浜市 11 223	津市 10 565
	スポーツ観覧料	632	仙台市 2 150	さいたま市 1 831	広島市 1 485	鹿児島市 1 428	水戸市 1 310
	文化施設入場料	2 225	さいたま市 3 469	水戸市 3 348	東京都都区部 3 155	奈良市 3 111	山口市 3 066
	インターネット接続料	24 105	さいたま市 35 566	大分市 31 267	高松市 30 857	奈良市 30 268	福岡市 29 271

注) 二人以上の世帯で1世帯当たりの年間支出金額(平成25年)を都道府県庁所在市別に集計したものです。

資料：「家計調査」総務省統計局HP